

平成24年度

教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行の状況に関する点検評価報告書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

平成24年9月

下関市教育委員会

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する 点検及び評価について

本報告書は、地方自治法第233条第5項の規定により下関市議会に提出される「平成23年度決算に係る主要な施策の成果」に記載された教育関係の施策について、教育基本法第17条第2項の規定に基づき策定した「下関市教育振興基本計画」に掲げる主要施策別（1）に評価を行い、その結果を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項（2）に規定する「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」としてとりまとめたもので、同項の規定に基づき、議会に提出するとともに、公表するものです。

平成24年9月

下関市教育委員会

（1）主要施策別

下関市教育振興基本計画においては、基本理念を「^{いのち}生命きらめき ^{あす ひら}未来を拓く 下関の教育」として、基本目標 - 基本方針 - 主要施策の体系により教育行政に取り組んでいます。

計画の施策体系については、2ページに掲載しています。

（2）地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目次

下関市教育振興基本計画の概要	1
教育委員会の活動	3
主要施策別の成果及び評価	
1 子どもたち一人ひとりの生きる力を育てます	
(1) 確かな学力の育成	
基礎基本の定着と学力の向上（学校教育課）	6
時代の進展に対応した教育の推進（学校教育課/学校支援課）	8
専門的な職業教育の推進（下関商業高等学校）	11
(2) 豊かな心の育成	
思いやりのある豊かな心の育成（学校教育課/下関商業高等学校）	12
つながりを基盤とした生徒指導の推進（学校安全課/生涯学習課）	15
(3) 健やかな体の育成	
体力の向上（学校教育課）	17
健康教育の推進（学校教育課/学校安全課）	18
食育の推進（学校教育課/学校安全課）	19
(4) 子どもたちの状況に応じたきめ細かな教育の推進	
幼児教育の推進（教育政策課/学校教育課）	21
特別支援教育の推進（学校教育課/学校支援課）	22
2 学校の教育力を高めます	
(1) 学校の組織力の向上	
組織力を高める研修の実施（学校教育課）	24
教職員の適切な配置（学校教育課）	25
校種間連携の促進（学校教育課）	26
(2) 教職員の指導力の向上	
指導力を高める研修の実施（学校教育課）	27
教育センターの整備（教育政策課）	29
(3) 教育環境の整備	
地域の実状に応じた教育環境の整備（教育政策課/学校教育課）	30
子どもを守る安全対策の充実（学校安全課）	32
安全な施設、設備の充実（学校支援課）	33
就学に対する支援（学校教育課/学校安全課）	35
学校給食施設の管理運営（学校安全課）	37
私学教育の振興（教育政策課/学校教育課）	38

3	社会全体の教育力を高めます	
	(1)家庭の教育力の向上	
	家庭への学習支援（生涯学習課）	39
	家庭教育を支える組織の育成（生涯学習課）	40
	(2)地域の教育力の向上	
	青少年健全育成の体制づくり（生涯学習課）	41
	青少年の交流活動の場づくり（生涯学習課）	42
	地域活動を支える指導者の育成（生涯学習課）	43
	(3)学校・家庭・地域の連携	
	地域ぐるみで子どもたちをはぐくむ活動の推進（学校教育課/学校安全課/生涯学習課）	44
4	生涯を通じて学ぶ機会を提供します	
	(1)図書館活動の推進	
	図書館の整備充実（図書館政策課）	46
	子どもの読書活動の推進（図書館政策課）	47
	(2)生涯学習活動の推進	
	公民館など生涯学習拠点施設の整備と活用の促進（生涯学習課）	48
	多様な学習ニーズに対応した生涯学習機会の提供（生涯学習課）	49
	(3)学術文化活動の推進	
	博物館など学術文化拠点施設の整備（文化財保護課/美術館）	51
	博物館活動の連携と分担（文化財保護課/美術館）	53
	学芸員の資質向上（文化財保護課/美術館）	59
	(4)文化財保護活動の推進	
	有形の文化財の保存と活用（文化財保護課）	60
	埋蔵文化財の保存と活用（文化財保護課）	62
	無形の文化財の保存と伝承（文化財保護課）	64
	世界文化遺産の登録推進（文化財保護課）	65
	点検評価報告書に関する意見	66

下関市教育振興基本計画の概要

1 基本理念

いのち 未来を拓く 下関の教育 生命きらめき

現在、少子高齢化、高度情報化、地球環境問題の深刻化、国際社会におけるグローバル化など、わたしたちを取り巻く社会は激しい変化の中にあります。これらの変化や、厳しい経済危機、未曾有の自然災害の発生などにも柔軟に対応できる人間として子どもたちを育てること、また、どのように社会が変化しようとも、心身ともに健康に、平和で民主的な社会の形成者として育てることは、教育に課せられた使命です。

この使命を全うするため、下関市教育委員会では「^{いのち}生命きらめき ^{あす ひら}未来を拓く 下関の教育」を基本理念として、子どもたちの「生きる力」を育て、学校・家庭・地域の教育力を高めるとともに、誰もが生涯を通じて学ぶことができる機会を提供したいと考えています。

「^{いのち}生命きらめき」という言葉には、きらきらと輝く^{いのち}生命を大切にし、豊かな心と健やかな体を養い、伝統と文化を尊重し、「ふるさと下関」を愛する心をもって、幸せな人生を送ってほしいという願いが込められています。

「^{あす ひら}未来を拓く」という言葉には、人や社会、自然との共生を基盤とし、幅広い知識と教養を身に付け、他者や他国を尊重し、主体的に社会の平和と発展に寄与してほしい、あるいは、夢と希望をもって豊かな未来を切り拓いてほしいという願いが込められています。

「^{いのち}生命きらめき ^{あす ひら}未来を拓く」人材を育成するために、一人ひとりの子どもたちのよさや可能を伸ばす学校教育の推進に重点を置き、特色ある教育活動の創造に取り組むとともに、潤いのある教育環境の整備・充実に努めます。

また、学校・家庭・地域相互の緊密な連携を推進することにより社会全体の教育力向上を図ると同時に、「いつでも、どこでも、だれでも、学び、^{たの}愉しみ、その成果を生かすことのできる生涯学習」の一層の充実に努めます。

2 施策体系

基本理念	基本目標	基本方針	主要施策	
生命 <small>いのち</small> きらめき 未来 <small>あす</small> を拓 <small>ひら</small> く 下関の教育	1 子どもたち一人ひとりの 生きる力を育てます	(1)確かな学力の育成	基礎基本の定着と学力の向上 時代の進展に対応した教育の推進 専門的な職業教育の推進	
		(2)豊かな心の育成	思いやりのある豊かな心の育成 つながりを基盤とした生徒指導の推進	
		(3)健やかな体の育成	体力の向上 健康教育の推進 食育の推進	
		(4)子どもたちの状況に応じたきめ細かな教育の推進	幼児教育の推進 特別支援教育の推進	
	2 学校の教育力を高めます	(1)学校の組織力の向上	組織力を高める研修の実施 教職員の適切な配置 校種間連携の促進	
		(2)教職員の指導力の向上	指導力を高める研修の実施 教育センターの整備	
		(3)教育環境の整備	地域の実状に応じた教育環境の整備 子どもを守る安全対策の充実 安全な施設、設備の充実 就学に対する支援 学校給食施設の管理運営 私学教育の振興	
			(1)家庭の教育力の向上	家庭への学習支援 家庭教育を支える組織の育成
				(2)地域の教育力の向上
			(3)学校・家庭・地域の連携	
	3 社会全体の 教育力を高めます	(1)図書館活動の推進	図書館の整備充実 子どもの読書活動の推進	
		(2)生涯学習活動の推進	公民館など生涯学習拠点施設の整備と活用の促進 多様な学習ニーズに対応した生涯学習機会の提供	
		(3)学術文化活動の推進	博物館など学術文化拠点施設の整備 博物館活動の連携と分担 学芸員の資質向上	
			(4)文化財保護活動の推進	有形の文化財の保存と活用 埋蔵文化財の保存と活用 無形の文化財の保存と伝承 世界文化遺産の登録推進
		4 生涯を通じて学ぶ機会を提供します		

教育委員会の活動

先進地視察の実施、移動教育委員会や学校訪問における学校教職員等との意見交換等を通じて、教育行政運営に関する課題等を把握するとともに、教育行政の中心的な役割を担い、教育施策の推進を図った。

・平成 23 年度開催回数 16 回（51 議案を審議・可決）

【補足データなど】

・教育委員会会議の開催状況

会議の種類	平成 23 年度 開催回数	平成 22 年度 開催回数
定例会（毎月開催）	12 回	12 回
臨時会（必要に応じ臨時に開催）	4 回	1 回

・教育委員会会議の議案件数（次ページ「平成 23 年度教育委員会会議開催状況」参照）

議案の種類	平成 23 年度 議案件数	平成 22 年度 議案件数
教育行政に関する一般方針に関する事項	2 件	2 件
教育委員会規則その他重要な規程の制定又は改廃に関する事項	12 件	26 件
教育予算その他議会の議決を要する等、重要な議案に関する事項	14 件	13 件
教育委員会の附属機関の委員の任免に関する事項	10 件	10 件
教科用図書採択に関する事項	4 件	4 件
人事に関する事項	6 件	10 件
教育委員会が行う表彰に関する事項	3 件	3 件
合 計	51 件	68 件

・教育委員会会議の報告件数

報告の種類	平成 23 年度 報告件数	平成 22 年度 報告件数
専決処分（下関市教育長に対する事務委任規則に基づく事案）	11 件	12 件
その他教育委員会所管の事業等に関する事案	63 件	50 件
合 計	74 件	62 件

・教育委員会会議の傍聴者数

	平成 23 年度	平成 22 年度
教育委員会会議の傍聴者数	8 人	0 人

・教育委員の活動

活動の種類	平成 23 年度 回数	平成 22 年度 回数
教育委員会会議の議案等に関する協議	6 回	4 回
学校等の市内教育施設の訪問・視察	70 回	20 回
県などの主催する研修会への参加	2 回	2 回
移動教育委員会	1 回	1 回
市長との意見交換会	1 回	1 回
各種審議会等への参加	6 回	16 回

・先進地視察など

平成 23 年度	平成 22 年度
文部科学省研修視察（外国語活動）（コミュニティスクール） 連雀学園三鷹市立第六小学校（施設分離型の小中一貫校）（コミュニティスクール） 品川区立日野学園（施設一体型の小中一貫校）	姫路市総合教育センター（総合教育センター） 姫路市立白鷺中学校（小中一貫教育） 吹田市立千里たけみ小学校（英語教育）

教育委員会会議の開催状況（平成 23 年度）

開催日	会議区分	議 案 件 名
H23. 4. 1	臨時会	教育長の選任について
H23. 4.20	定例会	委員長の選挙について
H23. 5.20	定例会	平成 24 年度使用下関市立中学校教科用図書の採択について
		平成 24 年度使用下関商業高等学校教科用図書の採択について
		平成 23 年度下関市就学指導委員会委員の委嘱について
		下関市立青年の家の管理等に関する条例施行規則の一部改正について
		下関市文化財保護審議会委員の委嘱について
		下関市立図書館の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		下関市立豊北歴史民俗資料館設置等に関する条例の一部改正について
		土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム運営協議会委員の委嘱について
H23. 6.24	定例会	豊田ホテルの里ミュージアム運営協議会委員の委嘱について
		下関市教育委員会公印規則の一部を改正する規則
		下関市立小学校及び中学校通学区域審議会委員の委嘱について
H23. 7.29	定例会	下関市立考古博物館協議会委員の委嘱について
		平成 24 年度使用下関市立中学校教科用図書の採択について
		下関市菊川ふれあい会館運営審議会委員の委嘱について
		豊田ホテルの里ミュージアム運営協議会委員の委嘱について
H23. 8.25	定例会	豊浦四町公民館運営審議会委員の委嘱について
		平成 23 年議案第 47 号の再議について
		平成 23 年度教育予算の補正（9 月）について
		教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する点検評価報告書について
		平成 24 年度使用下関商業高等学校教科用図書
H23. 9.16	定例会	採択について
		下関市立美術館協議会委員の委嘱について
H23.10.24	定例会	工事請負契約締結について（下関商業高等学校講堂改築建築主体工事）
		下関市教育振興基本計画について
		下関市立豊北歴史民俗資料館の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則について
H23.11. 7	臨時会	平成 23 年度教育功労者表彰について
		教育功労者表彰（篤行表彰）について
		下関市教育委員会公印規則の一部を改正する規則
H23.11.25	定例会	下関市立学校の設置等に関する条例の一部を改正する条例
		平成 23 年度教育予算の補正（12 月）について
H23.12.20	定例会	下関市立図書館の設置等に関する条例の一部を改正する条例
		平成 24 年度下関市立幼稚園・小学校・中学校教職員人事異動方針について

開催日	会議区分	議 案 件 名
H24. 1.26	定例会	下関市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則
		下関市立公民館の設置等に関する条例の一部を改正する条例
		下関市立博物館の設置等に関する条例の一部を改正する条例
		下関市立博物館の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		下関市立考古博物館の設置等に関する条例の一部を改正する条例
		下関市立考古博物館の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		下関市立美術館の設置等に関する条例の一部を改正する条例
		下関市立美術館の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
H24. 2.23	定例会	平成 23 年度教育予算の補正（3月）について
		平成 24 年度教育予算について
		下関市立学校適正規模・適正配置基本計画に係る検討対象校の見直しについて
H24. 3.15	臨時会	平成 24 年度小・中学校教職員の人事異動について
		平成 24 年度幼稚園教員の人事異動について
		平成 24 年度校務技士・学校給食調理員の人事異動について
H24. 3.23	定例会	下関市教育委員会公印規則の一部を改正する規則
		下関市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令
		教育功労者表彰（篤行表彰）について
		下関市立図書館運営協議会規則の一部を改正する規則

評価

教育委員会会議の議案内容の理解を深めるための事前協議、市内教育機関施設の現況把握のための訪問・視察や学校教職員との意見交換、新たな課題への対応に関する知見を深めるための先進地視察などを実施することにより、教育委員会会議における議案審議が適切に行われている。

主要施策別の成果及び評価

1. 子どもたち一人ひとりの生きる力を育てます

(1) 確かな学力の育成

基礎基本の定着と学力の向上

ア) 学習指導の充実 学校教育課

各学校における授業改善を推進するために、市教育委員会作成資料「互見授業のススメ」、「かかわり合いのある授業のススメ」、「校内研修活性化へのチャレンジ」を各学校に配付し、周知を図った。併せて、指導主事による計画的な学校訪問や学校からの要請に応じた支援訪問等を行い、資料の活用を促すとともに、授業研究等を通して、授業改善に向けた具体的な指導を行った。

【補足データなど】

- ・平成 21 年度に「互見授業のススメ」「互見授業のススメ part2」「『かかわり合い』のある授業のススメ」を、平成 22 年度に「『かかわり合い』のある授業のススメ part2」「校内研修活性化へのチャレンジ」を各学校に配付。各学校に配付した資料は校内研修において活用され、各学校の研修体制の構築、研修の活性化がなされている。

イ) 学力調査の実施 学校教育課

小学 5 年生と中学 2 年生を対象に下関市学力調査（国語、算数・数学）を実施し、下関市の子どもたちの状況及び課題を把握した。

【補足データなど】

- ・過去 5 年間の学力の変遷からみると、全国平均とほぼ同水準になった。
- ・課題のある中学校は、校区の小学校にも同様の課題がみられる。

ウ) 学力向上プランの活用 学校教育課

確かな学力を育てるため、各学校において、児童生徒の実態に沿った学力向上プランを作成しており、その活用についての指導助言を行った。併せて、下関市学力向上プランを作成し、授業力向上研修会（2 月 14 日実施）において、周知徹底を図った。

【補足データなど】

- ・平成 23 年度には、中・長期的展望において、下関市の学力向上を目指し、下関市学力向上プランを作成した。また、学力向上に向けた取組を振り返り、成果と課題を明らかにし、取組の方向性を協議するため、校内研修又は学習指導の中心となる小・中学校教諭を対象に開いた「授業力向上研修会」では、82 名の参加があり、学力向上プランの活用状況や小・中学校共通の課題と対応について活発な協議がなされた。

エ) 総合的な学習の時間の充実 学校教育課

各学校における「総合的な学習の時間」の充実を図るために、外部人材

の積極的な活用を支援した。

【補足データなど】

- ・1時間あたりの単価1,000円を上限とし、1校あたり15,000円の予算で実施。

<活用例>

国際理解：下関市立大学留学生 情報：かもんFM 環境：富田農園
福祉・健康：盲導犬ボランティア 地域：地域の高齢者
伝統と文化：平家踊り保存会、かざぐるま保存会 など

施策の評価（学校教育課）

これらの施策による成果としては、教職員の意識の変化が挙げられる。閉ざされた授業が課題であったが、「互見授業のススメ」の周知を図ることで、各学校では互見授業が実施されるようになり、校長を対象としたアンケートにおいては、互見授業が有効であるという意見が大半を占めた。また、4割超の校長が学力の向上を感じているという結果であった。

平成23年度全国学力・学習状況調査を活用した学力調査等においては、下関市の子どもたちの学力は、全国や県平均まで着実に伸びてきているといえる結果であった。しかし、依然として、基礎・基本の定着、さらには活用する力の育成は今後の課題として残っている。学力向上をめざすうえで、教師の授業力向上は欠かせない課題であり、今後の基礎学力向上へ向けた積極的な取組や活用する力の育成、校内研修の充実、家庭学習の充実に取り組んで行かなければならない。現在積み上げてきたものを日常化し、今後、更に学力向上に向けた事業を改善し、継続していかなければならない。

時代の進展に対応した教育の推進

ア) 発達段階に応じたキャリア教育の推進 学校教育課

「生徒指導・進路指導総合推進事業」（文部科学省）を活用して、キャリア教育下関市モデル策定委員会を中心として、下関市キャリア教育研修会の開催や、小中9年間を見通した小中一貫したキャリア教育カリキュラムの作成に取り組んだ。その成果をリーフレットにまとめ、市内の学校等に配付した。

・発達段階に応じたキャリア教育支援事業 事業費 350千円

【補足データなど】※数字は%

- | | | | |
|---------------------|----------------|---|------------------|
| ・キャリア教育全体計画の作成 | H22) 小 57 中 87 | → | H23) 小 100 中 100 |
| ・キャリア教育に関する校内研修会の実施 | H22) 小 53 中 40 | → | H23) 小 75 中 87 |
| ・キャリア教育に関する幼小中連携 | H22) 小一 中 22 | → | H23) 小 88 中 70 |

イ) へき地・複式教育の充実 学校教育課

市内のへき地及び複式学級を有する学校（11校）の学校運営や学習指導等についての改善を図るため、指定校発表会（兼山口県へき地・複式教育研究大会）を内日小学校で開催した。公開授業及び研究協議を行い、各校の実践事例や研究成果を交流することができた。

【補足データなど】

- | |
|--------------------------|
| ・第41回山口県へき地・複式教育研究発表大会 |
| 平成23年10月28日（金） 下関市立内日小学校 |
| 参加者数 市内63名、市外27名、県外1名 |

ウ) 情報教育の推進 学校教育課 / 学校支援課

学校におけるICTの活用推進を図るため、ICT推進委員会を開催するとともに、ICT活用推進研修会を開催して、校務の電子化や情報の発信の仕方、デジタル教材等の活用についての講義や演習を行った。

併せて、情報モラル研修会を開催し、新学習指導要領に基づいた情報モラル指導についての研修を行った。

さらに、小中学校における教職員及び児童生徒がコンピュータ、インターネットを活用できる環境整備や維持管理を行った。

・コンピュータ整備事業 事業費 158,822千円

【補足データなど】

- | | |
|--------------------------|---|
| ・平成23年度「情報モラル研修会」[71名参加] | |
| 日 時 | 平成23年6月2日（木） 13:30~16:40 |
| 場 所 | 菊川ふれあい会館（アブニール） |
| 指導者 | 財団法人コンピュータ教育開発センターが派遣する学識経験者 |
| 内 容 | 第1部：講 義
テーマ：情報モラル教育の現状とその重要性について
第2部：ワークショップ
・ワークショップについての理解 |

・情報モラル教育の考え方や方法を理解

- ・平成 23 年度 I C T活用推進研修会（実践講座）〔2 日間 延べ 68 名参加〕

日 時 ① 平成 23 年 8 月 8 日（月） 9:30～16:10

② 平成 23 年 8 月 9 日（火） 9:00～15:40

会 場 山口県立下関中等教育学校

研修内容 【午前部】事例発表

【午後部】I C T活用推進機器及びソフトの説明

（両日とも同じ内容）

講 師 I C T活用推進委員、機器関連会社講師

- ・事業費実績

事業名	平成 23 年度 事業費	平成 22 年度 事業費	平成 21 年度 事業費
コンピュータ整備事業	158,822 千円	165,983 千円	204,147 千円

- ・平成 23 年度の主な事業内容

デスクトップ型からノート型パソコンにリースの更新を行った。

（小学校 629 台、中学校 1,054 台）

- ・コンピュータ整備状況

	児童生徒数	P C 台数	P C 1 台あたりの 児童生徒数
小学校	13,719	2,217	6.19
中学校	6,767	1,822	3.71
計	20,486	4,039	5.07

※国が目標としているコンピュータ 1 台あたりの児童生徒数は 5.4 人

エ) 外国語教育の充実 学校教育課

外国語指導助手（A L T）を下関商業高等学校及び下関市立小・中学校に派遣し、外国語教育の充実に努めるとともに、A L Tとの交流を通して国際交流及び相互理解の促進を図った。高等学校と中学校への派遣と、小学校外国語活動の補助として、7 人の A L T で延べ 1,300 日程度派遣した。

小学校外国語活動研修会や各小学校の外国語活動に係る校内研修では、具体的な活動の進め方と授業の組み方について指導を行った。

- ・外国語指導助手招致事業 事業費 35,132 千円

【補足データなど】

- ・各小中学校への派遣時数、教育委員会、各教育支所勤務の日程、時間を見直し、小学校への派遣時数を増やした（小学校教諭と A L T との打合せ時間の確保）。学期末等、高等学校、小中学校へ派遣のない日を活用して、幼稚園派遣を行った。

施策の評価（学校教育課 / 学校支援課）

これらは、時代の進展に対応した重要な課題である。

キャリア教育については、各地域の実情に応じて小中一貫したカリキュラムを充実させていかなければならない。

市内の複式学級を有する学校は、増加傾向にある。学校運営や学習指導等

の改善を図るための研修の充実が急務である。

情報教育の推進については、平成 17 年度策定「情報教育推進計画」に基づく市内全小中学校の教育ネットワーク整備、P C 配備・整備を平成 21 年度に完了し、平成 22 年度から配備済み P C のリース契約満了に伴う更新手続きを行っており、平成 23 年度においても P C 更新は順調に実施された。なお、更新の際には、児童生徒が弾力的かつ効果的な活用ができるよう、デスク型からノート型へ転換を図っている。今後も学校の状況や課題の把握に努め、授業改善及び業務改善につながる研修会を開催しなければならない。

小学校での外国語活動の充実のために、A L T の派遣方法については、各学校の実情に応じて、学年や回数などを弾力的に実施していくことに努めたい。

専門的な職業教育の推進

ア) 下関商業高等学校における専門的職業教育の実施 下関商業高等学校

学校教育の充実を図るため、教材等備品の整備充実を図り、外部講師活用、定時制勤労生徒の経済的負担を軽減するための教科書給付を行った。また、安全な教育環境を整備するため、講堂改築工事等を行った。

- ・ 下関商業高等学校講堂改築工事等 事業費 123,287 千円

【補足データなど】		
・ 工事实績		
事業名	平成 23 年度 事業費	平成 22 年度 事業費
放送設備改修工事		4,704 千円
受変電設備改修工事		7,875 千円
商業科棟裏階段補修工事		996 千円
講堂改築に係る設計業務		51,450 千円
講堂改築工事	109,996 千円	
野球バックネット新設工事	7,127 千円	
防球ネット増設工事	4,694 千円	

・ 定時制勤労生徒に対する教科書給付
平成 22 年度 31 人 (生徒数 47 人)
平成 23 年度 23 人 (生徒数 48 人)

イ) 情報処理教育の環境整備 下関商業高等学校

生徒が下関商業高等学校コンピュータシステムを利用できるように、パソコン等電算機器及び校内ネットワーク賃貸借を行った。

【補足データなど】
・ 学校内の総合実践室に PC を 41 台、ビジュアルデザイン室に 43 台、マルチメディア室に 43 台設置する等、コンピュータの環境整備を行った。

施策の評価 (下関商業高等学校)

今後も校舎の適正な建物管理を行い、生徒及び教職員に対し、安全で快適な授業が行われるよう継続していく。

また、情報化社会が進展する中で、コンピュータに関する知識が必要不可欠であり、今後も事業継続していきたい。

(2)豊かな心の育成

思いやりのある豊かな心の育成

ア) 道徳教育の充実 学校教育課

道徳教育の推進状況を把握するための調査を行い、各学校における道徳教育の現状及び課題を把握するとともに、改善に向けた指導を行った。

併せて、山口県教育委員会から「やまぐちっ子の心を育む道徳教育」プロジェクト（23・24年度指定：名陵中学校）の指定を受けるとともに、道徳教育研修会の開催等をとおして、授業の質の向上に努めた。

【補足データなど】

- ・平成23年度道徳教育推進状況調査の結果
平均授業時数 小学校 35.4時間 中学校 35.6時間
- ・平成23年度道徳教育研修会 1日日程 演習・講義 受講者数 96名

イ) 人権教育の充実 学校教育課

人権教育の推進状況を把握するための調査を行い、各学校における人権教育の現状及び課題を把握するとともに、改善に向けた指導を行った。

併せて、山口県人権推進指針（改訂版）・人権教育推進資料（新訂版）を各幼稚園、小・中学校に配付し、周知を図った。

また、人権教育研修会を開催し、障害者問題について理解を図った。

【補足データなど】

- ・平成23年度人権教育研修会 午後日程 演習・講義 受講者数 74名
- ・小学校人権教育部研修会（第1回～第3回）参加人数延べ 109名
- ・中学校人権教育部研修会（第1回～第2回）参加人数延べ 50名

ウ) 体験活動の充実 学校教育課

体験活動の実施状況を把握するための調査を行った。

併せて、山口県教育委員会から「平成23年度豊かな体験活動推進事業」の指定を受け、名池小学校において実施した。

実施校 下関市立名池小学校 5年生 28名

時期 平成23年5月17日～20日（3泊4日）

場所 山口県阿武郡阿武町

【補足データなど】

- ・平成23年度豊かな体験活動推進事業
＜主な活動内容＞
海岸清掃、あったか村での活動（カレー作り、小川遊び、山登り、バンブー笛作り、糸のこ体験）、絵付け、間伐体験、ホームステイ

エ) ふるさと学習に対する支援 学校教育課

下関歴史マップ（2,600部）を作成し、市内小学校6年生児童全員に配

付した。併せて、夏季休業中の自由課題として「大すき ふるさと下関 歴史マップ」の作品募集を行い、845 点の応募があった。作品展（ゆめシティ：11 月 4 日～10 日）では、入賞作品 77 点を展示した。また、市長賞、教育長賞、優秀賞受賞の 7 名は、市役所で表彰式（11 月 18 日）を行った。

【補足データなど】

・下関歴史マップ

扱う時代や地域が偏ることなく、調べ学習の意欲を引き出すものとして作成。（内容については、長府博物館学芸員と相談）

表面：明治維新において活躍した人物やゆかりのある場所を紹介

裏面：古墳や遺跡、神社・仏閣、西洋建築物など歴史の舞台を紹介

「大すき ふるさと下関 歴史マップ」作品展

参加賞：すごろく（観光政策課の協力による）

オ) 姉妹校交流 下関商業高等学校

下関商業高等学校から生徒 4 名及び教職員 2 名が韓国の開成高等学校を訪問し、交流式典、親善交歓会等の相互交流を行い、広い視野での人材の育成を行った。また、鹿児島商業高等学校から生徒 51 名及び教職員 7 名が下関商業高等学校を訪問し、交流会、生徒会交流等を行った。

【補足データなど】

・昭和 61 年 開成高等学校（当時は釜山商業高等学校）と姉妹校盟約を締結し、1 年ごとに相手校を訪問している。（平成 23 年度は第 26 回目）

・また、鹿児島商業高等学校とも毎年相互訪問を行っている。（平成 23 年度は第 58 回目）

施策の評価（学校教育課 / 下関商業高等学校）

児童生徒一人ひとりに思いやりのある豊かな心を育むためには、道德教育の充実が不可欠である。市内全小・中学校で年間 35 時間の道德の時間が確保されてはいるが、さらに、全ての学校に配置されている「道德教育推進教師」を中心とした組織的かつ計画的な取組を推進するとともに、県教委による研究指定校の活用、道德教育研修会の開催などをおして、授業の質の一層の向上をめざしていかなければならない。

人権教育推進状況調査の結果から、課題のある学校に対しては指導を行うとともに、教職員の人権感覚を高める研修、人権教育の進め方に関わる研修を重点的に行った。

また、体験活動実施状況調査の結果から、小学校では、自然体験をはじめ、体験活動の実施率が全般的に高く、中学校では、職場体験等の勤労体験の実施率が高いということがわかった。より効果的な体験活動を行うためには、活動のねらいを明確にするとともに、道德教育との関連を図るなど、総合的に指導計画を見直すことが必要である。

「下関歴史マップ」は、児童、保護者からも大変好評であった。「大すき

ふるさと下関「歴史マップ」作品展にも多数の応募があり、多くの児童が調べ学習に取り組みながら、下関の歴史を学ぶことができた。ただ、学校によって取組の差があり、全ての学校で歴史マップをより効果的に活用してもらえるような支援が必要である。

姉妹校交流については、高校生という多感な時期にお互いの理解と友情を深めていくことは、将来生徒のみならず、下関市にも多方面で貢献していくことになる無限の可能性を秘めていると考えている。今後も継続していきたい。

つながりを基盤とした生徒指導の推進

ア) 生徒指導推進室の設置 学校安全課

幼・小・中学校における、成長促進的な生徒指導の推進や学校安全、生徒指導上の諸問題、学校事故、学校教育に対しての保護者からの指摘等に対して、学校支援・指導体制の充実を図った。

【補足データなど】

・平成 23 年度学校訪問 延べ 4,200 校（問題行動・事故対応等含め）

イ) 不登校児童生徒への個別支援の実施 学校安全課

不登校児童生徒に対し、教育支援教室「さくらやま」において、学校復帰に向けた様々な体験活動や学習支援を実施した。また、「教育相談室」では電話相談をはじめ家庭や学校への訪問相談等を行った。さらに、学校だけでは対応が困難なケースは、「教育相談スーパーバイザー」を派遣し、状況の改善に努めた。

【補足データなど】

・教育支援教室 通級生
平成 23 年度 小学生：3 名 中学生：42 名
平成 22 年度 小学生：4 名 中学生：33 名
平成 21 年度 小学生：2 名 中学生：32 名

ウ) ふれあい DAY キャンプの実施 学校安全課

夏季休業中に、自然体験・社会体験を通して、集団や社会に適応する力を養うための「ふれあい DAY キャンプ」を実施した。不登校児童生徒やその保護者、友人、教員が参加した。

【補足データなど】

・平成 23 年 8 月 5 日（金）「深坂自然の森」にて実施 参加者数：70 名

エ) 青少年補導センターにおける補導、相談の実施 生涯学習課

青少年補導センター 青少年補導委員 274 名

・街頭補導回数 221 回 ・街頭補導従事者数 414 人
・合同補導回数 113 回 ・合同補導従事者数 1,284 人
・校区補導回数 1,418 回 ・校区補導参加者数 8,443 人
・補導件数 1,616 件 ・ヤングテレホン相談 相談件数 99 件

【補足データなど】

・補導件数 平成 23 年度 1,616 件（対前年度 173 件減）
平成 22 年度 1,789 件（対前年度 30 件減）
平成 21 年度 1,819 件
・相談件数 平成 23 年度 99 件（対前年度 107 件減）
平成 22 年度 206 件（対前年度 4 件増）
平成 21 年度 202 件

施策の評価（学校安全課 / 生涯学習課）

小中学校における暴力行為発生件数及び不登校者数が大幅に減少している。また、登下校における交通事故発生件数も減少しており、各学校における生徒指導・学校安全の取組が着実に成果を上げている。

青少年の補導においては、年々不良行為少年の補導件数が減少しており、青少年の健全な育成を害するおそれのある行為の防止効果が表れている。ヤングテレホン相談件数が減少しているが、他の相談機関が充実したことによる減少と考えられる。相談内容の傾向として、青少年が抱える問題だけでなく、家庭全体が福祉的な支援を求めるものが増えてきている状況がうかがえた。

(3) 健やかな体の育成

体力の向上

ア) 体力向上プログラムの充実 学校教育課

市内の全ての小中学校において体力向上プランを作成し、体育科及び保健体育科の授業改善とともに、「1校1取組」など、子どもや学校の実態に応じた継続的な取組を行った。

【補足データなど】

- ・体力テストの合計点の偏差値が平成22年度と比較して小学校5年生では0.6ポイント、中学校2年生では3.1ポイント上昇している。
- ・小学校では、85%の学校で体力テストの結果を活用しての授業改善が行われ、95%の学校で体育の授業以外での体力向上の取組を行っている。
- ・中学校では、96%の学校で体力テストの結果を活用しての授業改善が行われ、70%の学校で体育の授業以外での体力向上の取組を行っている。

イ) スポーツ大会の運営・支援 学校教育課

小・中学校体育連盟主催の事業に対して支援を行うことによって、子どもたちの体力・競技力の向上を図った。

- ・小学校体育連盟補助金 1,247千円
- ・中学校体育連盟補助金 9,146千円

ウ) 選手派遣の支援 学校教育課

小・中学校体育連盟への補助事業をとおして選手派遣を支援することにより、保護者の負担を軽減し、多くの選手が、より多くの大会に参加しやすい環境を作るよう努めた。

施策の評価（学校教育課）

児童生徒の体力向上については、各校の継続的な取組により、徐々に向上は見られるが、各校の課題に応じたきめ細かなプラン作成に向け、下関市としての体力向上プログラム作成についても検討していく必要がある。

スポーツ大会の運営や選手派遣の支援のための小体連、中体連に対する補助事業については、児童生徒の体力・競技力向上のために必要であることから、今後も継続していきたい。

健康教育の推進

ア) 健康診断の実施 学校安全課

幼児・児童・生徒及び教職員の健康診断を通じ、疾病の早期発見、治療の指示等を行い、健康の保持・増進を図った。

【補足データなど】

- ・学校保健安全法に定められた健康診断及びその他の検診を実施し、精密検査の受診、治療の指示等の事後措置を行った。

イ) 健康教育に関する研修会・調査研究の実施 学校教育課

各学校の健康教育の中核を担う、保健体育科担当教諭及び栄養教諭を対象とした研修会を開催した。

【補足データなど】

- ・体育担当教諭に関しては、小学校3回、中学校3回の研修会を行った。
- ・栄養教諭に関しては、月1回の研修会を行った。

ウ) 望ましい生活習慣形成の啓発 学校教育課

「早寝、早起き、朝ごはん」などの望ましい生活習慣を形成するため、校長会や校内研修会等の機会に指導助言を行った。

【補足データなど】

- ・毎日朝食を食べている児童・生徒の割合 (食生活アンケート調査より)

校種	平成22年度	平成23年度
小学校	89.0%	90.0%
中学校	84.8%	85.0%

- ・就寝・起床時間 (食生活アンケート調査より)

	小学校	中学校
就寝時刻	①21時台 45.8%	①23時台 44.4%
	②22時台 39.3%	②22時台 28.4%
	③23時台 6.9%	③24時台 12.0%
起床時刻	①6時台 77.1%	①6時台 66.4%
	②7時台 15.1%	②7時台 23.7%
	③5時台 6.1%	③5時台 8.2%
睡眠時間	①8時間 43.9%	①7時間 43.7%
	②9時間 39.6%	②8時間 25.5%
	③7時間 8.9%	③6時間 17.9%

施策の評価 (学校教育課 / 学校安全課)

学校保健においては、学校医との連携のもと、幼児・児童・生徒及び教職員を対象とした健康診断の実施と事後措置により、学校教育の円滑な実施に寄与することができた。

望ましい生活習慣の形成については、学校訪問や校長会等の機会に指導を行っているが、家庭への啓発については学校や地域によって差がある。今後は、家庭学習や運動の習慣化も含めて、望ましい生活習慣の形成に向け啓発活動を充実していく必要がある。

食育の推進

ア) 地場産給食の提供 学校安全課

地場産食材を使用した学校給食を通じて、地元の農林水産物への理解や郷土愛の醸成に努めた。

- ・地場産食材の品目別使用割合

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
県内産品	45 %	42 %	48 %
市内産品	26 %	19 %	29 %

【補足データなど】

- ・地場産食材のくじら肉給食 6 回提供、地場産食材の相互利用として学校給食・関門交流の日（下関市：北九州産たけのこ、北九州市：ふく）などを実施した。

イ) 食育推進ボランティアの活用 学校教育課

下関市内の小・中学校へ食育ボランティアを派遣し、食育教室を実施した（延べ 120 回以上）。

併せて、市内の生産者等に対して、食育ボランティアへの参加協力を行った。

食育実践事例集を作成し、下関市内各小・中学校へ配付した。

【補足データなど】

- ・食育ボランティア名簿の人数は 23 名（平成 23 年 12 月現在）
- ・事例集は各小・中学校、共同調理場へ配付した。

ウ) 食に関する指導の充実 学校教育課

市内各校において、担当栄養教諭、学校栄養職員による児童生徒の食生活の実態に沿った食に関する授業実践や給食指導を行うため、各校の全体計画の見直しを行った。また、担当栄養教諭、学校栄養職員による巡回機会を活用し、各校 1 回は必ず食に関する指導を行うようにした。また、栄養教諭配置校訪問では、学校の実態に応じた食育推進の取組についての支援を行った。

- ・栄養教諭を中核とした食育推進事業 事業費 1,100 千円

【補足データなど】

- ・小学校 5 年生、中学校 2 年生に食や生活習慣に関するアンケートを行い、実態を把握し、各校での指導に活用した。食育だよりを作成し、各学校に配付した。

エ) 学校給食の充実 学校安全課

日常生活における食事について、子どもたちの正しい理解と望ましい習

慣を養うとともに、健康の増進等を図るため、安全で安心な学校給食の提供に努めた。また、学校給食の食事内容の充実を図るため給食費の検討協議を行い、給食費を改定した。

【補足データなど】

- ・ 1食あたりの給食費改定において、小学校では、平均 23 円・10%増で 250 円に、中学校では、平均 25 円・9%増で 290 円に改定した。
- ※宇賀小学校 (270 円)・神玉小学校 (250 円)・角島小学校 (250 円)・神田小学校 (250 円)・阿川小学校 (250 円)・栗野小学校 (250 円)・滝部小学校 (250 円)・田耕小学校 (280 円)、豊北中学校 (290 円) は据え置き

施策の評価（学校教育課 / 学校安全課）

昨年度と比較し、朝食摂取率が、小学校で 1%、中学校で 0.2%改善されている。給食残食率は小学校で 0.3%、中学校で 1.9%減少した。食に関する授業研究の実施や、参考指導案の作成と教材の紹介により、各学校での食に関する指導事例が増えた。巡回指導を活用した栄養教諭、学校栄養職員による食に関する指導が充実しており、教職員の食育への関心が高まった。

給食食材の発注に当たっては市内産を優先し、調達が困難であれば県内産を優先して発注しているほか、各地域において J A や生産者、市場等と情報交換を行い、また、計画的に地場産物給食の提供ができるよう献立面での調整を図り、地場産給食の向上に努めた。また、給食食数が多く、短期間のうちに大量の地場産野菜を必要とするが、生育不良などの理由で必要量が計画的に確保することが難しい状況でもある。

発育盛りの児童生徒の栄養を満たし、かつ魅力ある学校給食を提供するため、小中学校の給食費を改定した。

(4)子どもたちの状況に応じたきめ細かな教育の推進

幼児教育の推進

ア) 幼稚園就園に対する助成 学校教育課

幼児教育の一層の普及と就園の奨励を図り、保育料の減免や補助をもって保護者の負担軽減を行った。

公立幼稚園保育料減免 (単位：人、千円)			私立幼稚園保育料補助 (単位：人、千円)		
区分	対象人数	減免額	区分	対象人数	補助額
3歳児	2	151	3歳児	476	45,649
4歳児	41	2,690	4歳児	454	41,980
5歳児	34	2,394	5歳児	426	36,950
計	77	5,235	計	1,356	124,579

イ) 幼保一体化のための施設整備 教育政策課

豊浦地区における幼保一体化施設の整備に向け、地元説明会、ワークショップ等を開催するとともに、関係部局と連携しつつ事業の進捗を図った。

【補足データなど】 (豊浦地区幼保一体化施設整備の取り組み状況) ・平成23年6月29日 地元説明会実施 ・平成23年7月9日 川棚幼稚園・川棚保育園保護者説明会実施 ・平成23年9月5日 川棚幼稚園保護者説明会実施 ・平成23年9月9日 川棚保育園保護者説明会実施 ・平成23年12月26日 ワークショップ(第1回)実施：施設ゾーニング検討 ・平成24年1月23日 ワークショップ(第2回)実施：施設ゾーニング検討
--

施策の評価(教育政策課/学校教育課)

生涯にわたる人格形成の基礎を育み生きる力の基礎を培う幼児教育を推進するため、市立及び私立幼稚園への就園奨励を行った。

幼保一体化施設の整備に関しては、豊浦地区幼保一体化施設の建設予定地(旧烏山民俗資料館跡地)について、地元住民、川棚幼稚園及び川棚保育園保護者に説明し、理解を求めるとともに建設工事や運営に関する要望の把握に努め、施設の配置や交通条件について調整した。ワークショップにおける検討状況については、「ワークショップ新聞」を作成し、参加者だけでなく、広く関係者に周知することができた。

今後、地元住民及び保護者等からの意見を設計に反映し、平成26年度の開園を目指し、整備事業を進めたい。

特別支援教育の推進

ア) 下関市就学指導委員会の開催 学校教育課

障害のある子どもの状況を正しく理解し、一人ひとりの可能性が最大限に伸ばされる適正就学先について審議するため、下関市就学指導委員会を開催した。

【補足データなど】				
・ 下関市就学指導委員会開催回数と審議した幼児児童生徒数				
平成 23 年度	開催回数	3 回	審議した幼児児童生徒数	164 名
平成 22 年度	開催回数	3 回	審議した幼児児童生徒数	158 名

イ) 小中学校への支援員の配置 学校教育課

特別な支援を必要とする子どもが就学する小中学校において、生活や学習上の困難を改善・克服するため、適切な支援・介助を行う特別支援教育支援員 105 人(内緊急雇用にて 14 人)を配置した。

【補足データなど】	
・ 特別支援教育支援員数	
平成 23 年度	105 人 (内緊急雇用 14 人)
平成 22 年度	102 人 (内緊急雇用 14 人)
・ 4 名以上在籍で加配教員の配置のない特別支援学級数、常時生活介助を必要とする児童生徒数、認定就学者数、特別な配慮を必要とする児童生徒が複数名在籍している通常学級数、下関市就学指導委員会で支援員の配置が必要であるとの意見があった児童生徒数を参考とし、全市的なバランスを考慮した上、校内支援体制等、学校の状況に応じて配置数を決定した。	

ウ) 幼稚園への指導員の配置 学校教育課

市立幼稚園において、障害等により特別な支援を要する幼児の受入れを推進するため、補助教員として指導員を 16 園に 20 名配置した。

【補足データなど】		
・ 指導員数		
平成 23 年度	16 園	20 人
平成 22 年度	15 園	20 人
平成 21 年度	12 園	16 人

エ) 特別支援学級就学に対する助成 学校教育課

児童生徒の特別支援学級への就学については、就学に関しての特別な事情を配慮し、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の推進を行った。

- ・ 特別支援教育就学奨励費

区分	対象者数	支給額
小学校	327 人	4,279 千円
中学校	95 人	2,093 千円

【補足データなど】			
・特別支援教育就学奨励費			
平成 23 年度 対象者数・事業費		平成 22 年度 対象者数・事業費	
小学校 327 人	4,279 千円	小学校 325 人	4,356 千円
中学校 95 人	2,093 千円	中学校 77 人	2,128 千円

オ) 特別支援学級の設備整備 学校支援課

小中学校の特別支援学級における教育活動に必要な設備の整備を行った。

- ・特別支援学級設備整備業務 事業費 15,253千円

【補足データなど】						
・事業費実績						
事業名	平成 23 年度 事業費	平成 22 年度 事業費	平成 21 年度 事業費			
小学校特別支援学級設備整備	11,040 千円	9,747 千円	10,806 千円			
中学校特別支援学級設備整備	4,213 千円	4,522 千円	3,961 千円			
計	15,253 千円	14,269 千円	14,767 千円			
・平成 23 年度の主な事業内容						
小学校の備品として、階段昇降機、拡大音読器、電子黒板、知能検査一式、児童用机及び椅子、百玉そろばん、カラーマットなどを整備した。						
中学校の備品として、パネルスクリーン、生徒用机、洗濯機、加湿器、個別式知能検査、収納ワゴン、収納キャビネットなどを整備した。						
・特別支援学級数、児童生徒数推移（参考）						
	平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度	
小学校特別支援	76 学級	253 人	77 学級	238 人	72 学級	236 人
中学校特別支援	35 学級	97 人	31 学級	80 人	26 学級	68 人
計	111 学級	350 人	108 学級	318 人	98 学級	304 人

施策の評価（学校教育課 / 学校支援課）

幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導または必要な支援を行うための人員配置、環境整備に取り組んだ。

また、障害のある児童生徒に対する義務教育の円滑な実施を図るために、特別支援学級（小学校 76 学級、中学校 35 学級）の教材整備を実施した。

年々、特別支援を要する児童生徒数が増加傾向であるため、今後の予算確保が重要な課題として捉えている。

併せて、子どもたちが生活や学習上の困難を改善または克服するための適切な指導・支援に向けては、学級担任をはじめ、支援員や指導員の研修機会の確保が不可欠であり、特別支援教育にかかる研修の工夫、改善に努める必要がある。

2. 学校の教育力を高めます

(1) 学校の組織力の向上

組織力を高める研修の実施

ア) 教職員の職務に応じた研修の実施 学校教育課

管理職研修として、園長・校長研修をはじめ、新任教頭研修及び校長・園長フォローアップ研修を開催し、園・学校経営のための資質能力を高める研修を行った。

併せて、主任等を対象とするミドルリーダー研修をはじめ、特別支援教育、生徒指導、事務職員に関する職務研修を実施した。

【補足データなど】

・職務別研修 9 講座実施（管理職研修 4 講座、主任等研修 5 講座）

施策の評価（学校教育課）

教育課題を中心とした内容の充実を図った。今後は、より充実した研修を行うために、学校の組織力向上に向けて、各キャリアステージに応じた研修内容を一層充実する必要がある。

教職員の適切な配置 学校教育課

ア) 教職員の適正な人事管理

各学校において、教職員一人ひとりがそれぞれの資質能力の向上を図り、専門性を発揮しながら、特色ある学校づくり、確かな学力や体力の向上、豊かな心の育成、生徒指導の充実、キャリア教育の推進などの諸課題に組織的かつ適切に対応できるよう、全市的な視野で人事の刷新を図り、適材を適所に配置した。

イ) 非常勤講師の活用 学校教育課

学校の状況等を踏まえ、特別支援教育支援員や学級支援補助教員等、必要に応じた職員を配置した。

【補足データなど】

・特別支援教育支援員数

平成 23 年度 105 人（内緊急雇用 14 人）

平成 22 年度 102 人（内緊急雇用 14 人）

施策の評価（学校教育課）

各学校の教職員、非常勤講師については、専門性、年齢、性別、現任校の勤務年数等の観点から検討し、適切に配置することができた。

管理職の採用・昇任に当たっては、県教育委員会と緊密に連携し年功序列にとらわれず、活力ある学校運営を行うとともに、教職員の資質能力の向上のために指導力を発揮する人材を選任した。

校種間連携の促進

ア) 幼保小連携・小中連携・中高連携教育に係る支援と研修の実施 学校教育課

幼保小連携・小中連携を図るための研修会を、それぞれ開催し、幼児教育長期研修生による報告や市内中学校区の連携した事例発表を通して、連携の意義や必要性、課題等についての理解を図った。

中高連携については、下関地域中高連携教育推進協議会を年3回開催した。

【補足データなど】

・幼児教育長期研修生配置校（過去5年）

平成23年度 小月小→小月幼

平成20年度 長府小→豊浦幼

平成22年度 川中小→川中幼

平成19年度 王司小→清末幼

平成21年度 勝山小→勝山幼

施策の評価（学校教育課）

小中連携、幼保小連携、中高連携とも、研修会や協議会等で共通課題を確認し、計画的・継続的な取組が行われている。今後も、引き続き推進していく必要がある。

(2)教職員の指導力の向上

指導力を高める研修の実施

ア) 教職員の経験に応じた研修の実施 学校教育課

幼稚園、小中学校、高等学校教職員の資質向上を図るため、初任者、2年次、3年次、6年次及び10年経験者を対象に、職務に関する専門的知識と実践上の課題について、それぞれの経験に応じた研修を実施した。

【補足データなど】

・初任者（5日）、2年次（1日）、3年次（1日）、6年次（2日）、10年経験者（6日）

イ) 教職員の専門性を高める研修の実施 学校教育課

教職員の資質向上を図り、より質の高い教育を提供するため、中核市として市独自に教職員研修講座を開催した。下関市立幼稚園、小・中・高等学校教員に対して全47講座を開催し、延べ4,094人が受講した。

【補足データなど】

・教職員研修

基本研修…義務研修（4講座）、職務研修（8講座）

希望研修…専門研修（20講座）、課題研修（7講座）

推薦研修（6講座）

支援研修（2講座）

ウ) 下関市教育祭の実施 学校教育課

8月17日、海峡メッセ下関において、1,628名の下関市教職員及びPTA関係者の参加を得て開催した。主な内容としては、学力向上に向けての先進的な事例の発表や教育講演、及び教職員研究物の展示を行った。

[趣旨] 教育関係者が本市教育に関与する者としての自覚を深め、教育意欲の高揚を図るとともに、本市教育の現状と課題を確認し、これからの方向性を確認することにより、教育方針である「生命（いのち）きらめき未来（あす）を拓く下関の教育」の実現に真に努めること。

エ) 指導主事等の派遣による校内研修などへの支援体制の充実 学校教育課

すべての市立幼稚園、小中学校に、年1回研修支援訪問を行うとともに、各学校からの要請に応じて、その都度校内研修等に指導主事を派遣し、教職員の指導力向上のための支援を行った。また、地域担当や専門分野を決めて日常的に指導主事が学校訪問を行うことにより、学力向上や生徒指導、特別支援教育等、学校の課題に応じたきめ細かな支援に努めた。

【補足データなど】

- ・研修支援訪問：幼稚園 24 回、小学校 52 回、中学校 23 回
- ・要請訪問（WS 型校内研修含む）：小学校 52 回、中学校 10 回

施策の評価（学校教育課）

教育的課題及び教職員のニーズを把握し、研修内容の改善・充実を図った。受講生による評価も高く、研修の成果を受講生自身が学校へ還元するとともに、研修内容を他の教職員と共有して取り組むことで、学校の組織力も高まってきている。今後は、県教委との共催研修の在り方について、さらに検討していく必要がある。

教育センターの整備

ア) 教育センターの建設 教育政策課

一人ひとりの子どもたちのよさや可能性を伸ばす教育を推進し、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むため、教職員の資質・能力向上に不可欠な研修業務を合理的かつ集中的に実施することが可能な施設（教育センター）の整備に取り組み、施設の基本・実施設計に着手した。

【補足データなど】

（教育センター施設概要）

- ・ 下関市幡生本町 14 番地 51 ほか（幡生操車場跡地）
- ・ 敷地面積 7,808.79 m²
- ・ 建築面積 1,112.99 m²
- ・ 延床面積 2,956.66 m²
- ・ 構造 鉄筋コンクリート構造 3 階＋PH 階 1 階
- ・ 主要機能 教職員研修、教育相談、教育研究資料保管・閲覧、教育委員会事務局

施策の評価（教育政策課）

現在、本市では、教職員研修の専用施設がないため、公民館等の施設を教員の研修会場としている。中核市である本市は教職員研修の実施主体として、効果的かつ効率的な教職員研修を実施する必要がある。教育センターの整備については、子どもたちに質の高い教育を提供するため、教職員の資質の向上という重要な課題への施策として貢献が期待される場所であるが、整備段階においてその成果は測り難く、むしろ、整備後の運営をいかに効果的に行うかということが重要であり、今後の課題となる。

なお、小中学校の耐震補強事業を優先的に実施するため、本施設の整備は平成 24 年度から 2 年間延伸することとしているが、関係機関等との調整等は引き続き必要であるため、通常業務の範囲で事務を行う。

(3)教育環境の整備

地域の実情に応じた教育環境の整備

ア)市立幼稚園の適正規模・適正配置の推進 教育政策課

豊浦地区における幼保一体化施設の整備について関係機関等の調整を図りながら進めるとともに、本庁地区における幼保一体化施設の整備について検討した。

【補足データなど】

(豊浦地区幼保一体化施設)

- ・対象園 川棚幼稚園、川棚保育園
- ・施設場所 烏山民俗資料館跡地

(本庁地区幼保一体化施設)

- ・対象園 生野幼稚園、向山幼稚園、第三幼稚園
高尾保育園、大坪保育園、千草保育園
- ・施設場所 幡生操車場跡地

イ)市立小・中学校の適正規模・適正配置の推進 教育政策課

教育環境の現状を把握するとともに、関係者の共通認識を得て、いかに工夫改善できるかについて協議し、施策に反映させることを目指して「教育環境の改善に関する意見交換会・学習会」(平成23年度中2回)を開催した。

また、豊田西中学校と豊田東中学校との統合について、統合中学校開校準備協議会を開催し、関係者と協議しながら統合中学校の開校準備を進めた。

【補足データなど】

(教育環境の改善に関する意見交換会・学習会)

- ・平成23年12月2日 田耕小学校 参加者23名 テーマ:統廃合について
- ・平成24年2月23日 栗野小学校 参加者18名 テーマ:統廃合について

(豊田地区統合中学校準備協議会)

- ・構成委員 地域住民代表、保護者代表、学校教職員代表 合計17名
- ・活動状況 協議会本会議8回
総務部会7回、学校運営部会3回、PTA・スクールバス部会4回

ウ)特色ある学校づくりの推進 学校教育課

教科センター方式である川中・夢が丘・豊北各中学校の現状と課題を把握するため、連絡協議会を開催した。

また、各学校の特色ある教育活動を調査し、各報道機関に情報提供を行うとともに、「特色ある教育活動実践事例集」を作成して、3月に市内各幼稚園、小中学校に配付した。

施策の評価(教育政策課/学校教育課)

市立幼稚園の適正規模・適正配置では、幼保一体化への取組について、保

育所を所管する市長部局との連携を図りながら進めているが、保護者等の理解が十分に得られない。今後、更に丁寧な説明を行い、合意形成に努めたい。

市立小・中学校の適正規模・適正配置では、まずは、学校の小規模化について、保護者と教育委員会が情報共有や相互理解を深めるために「教育環境の改善に関する意見交換会・学習会」を実施することが重要である。平成23年度においては、2校で実施し、小規模化する学校における課題等について考える貴重な時間を持つことができた。今後も、継続実施に向け努力するとともに、他の検討対象校においても実施できるよう働きかける必要がある。

また、統合により平成24年4月に開校した豊田中学校については、統合後の検証を行い、新たに生じる課題の解消に取り組むとともに、統廃合の先行事例として他地域にフィードバックし、統廃合を検討する上での参考として活かしたい。

特色ある教育活動実践事例集」では、市内全幼稚園、小・中学校、下関商業高等学校から『心の教育』についての実践事例を集め、紹介している。

また、体験活動や教科等との関連を図りながら、教育活動全体を通じて取り組んでいる事例や異校種間の連携を基盤とした上で、生徒指導の充実を図る事例など、それぞれの地域の特色を生かした取組も紹介されている。本事例集を配付するとともに、各園・学校においてさらなる特色ある取組が展開されるよう支援を行う必要がある。

子どもを守る安全対策の充実

ア) ガイダンスアドバイザーの配置 学校安全課

不審者対応も含めた通学路の安全確保や、校内における教員の生徒指導の補助業務を行うため、ガイダンスアドバイザーを雇用し、よりきめ細やかな学校支援体制の充実を図った。

【補足データなど】

- ・平成 23 年度 学校訪問回数 延べ 2,000 回

イ) 学校情報配信システム（きらめきネットコム）の充実 学校安全課

12 月 1 日から、従来の「こども安心メールシステム」を一新し、災害対応や情報共有基盤の統一・セキュリティー対策等の現代的な課題やニーズに応えるとともに将来性・拡張性のあるシステムに変更した。

【補足データなど】

- ・平成 23 年度登録者数：21,878 人 （対前年度比 11.2%増）
- ・平成 22 年度登録者数：19,682 人

施策の評価（学校安全課）

生徒指導推進室の設置とガイダンスアドバイザーの配置により、各学校の状況をより細かく把握することが可能となった。また、学校情報配信システムについては携帯電話の普及により、今後ますます重要性が高まるものと考えられる。

安全な施設、設備の充実

ア) 耐震補強の実施 学校支援課

「下関市立小中学校耐震化計画」に基づいて、耐震診断86棟、補強計画17棟、実施設計24棟並びに耐震補強工事10棟を行った。

- ・ 耐震補強事業(委託業務) 事業費 334,519千円
- ・ 耐震補強事業(補強工事) 事業費 199,616千円

【補足データなど】						
・ 事業費実績						
事業名	平成 23 年度 事業費	平成 22 年度 事業費	平成 21 年度 事業費			
耐震補強事業(委託業務)	334,519千円	122,925千円	139,500千円			
耐震補強事業(補強工事)	199,616千円	517,714千円	94,299千円			
・ 耐震化率等 (平成 24 年 4 月 1 日現在)						
	学校数	全棟数	S56 以前建 設の棟数	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟数	耐震化率
小学校	52校	225棟	152棟	92.1%	52棟	55.6%
中学校	22校	118棟	60棟	96.7%	20棟	66.1%
計	74校	343棟	212棟	93.4%	72棟	59.2%

イ) 学校施設・設備の整備 学校支援課

小中学校及び幼稚園の安全な教育環境を維持するための修繕、改修工事のほか、豊田中学校統合による施設改修や江浦小学校サブグラウンドの芝生化を行った。

- ・ 修繕・施設管理工事費等 事業費 198,302千円
- ・ 学校芝生化推進業務 事業費 2,109千円

【補足データなど】			
・ 事業費実績			
事業名	平成 23 年度 事業費	平成 22 年度 事業費	平成 21 年度 事業費
修繕・施設管理工事費等	198,302千円	207,389千円	296,992千円
学校芝生化推進業務	2,109千円	—	—
※学校芝生化推進業務は平成 23 年度新規事業のため平成 22、21 年度は計上なし			
・ 平成 23 年度の修繕実績			
	修繕件数	修繕料	
小学校	474件	40,816千円	
中学校	258件	19,534千円	
幼稚園	72件	4,859千円	
計	804件	65,209千円	
遊具修繕、雨漏り修繕、給排水管漏水修繕 ガス漏れ修繕、硝子破損修繕など			

・平成 23 年度の改修工事実績

	工事件数	工事費
小学校	51 件	78,995 千円
中学校	32 件	51,652 千円
幼稚園	3 件	4,137 千円
計	86 件	134,784 千円

屋上防水改修、便所洋式化、受電設備改修
通級及び特別支援教室整備など

ウ)教材教具の整備・学校図書 of 充実 学校支援課

小中学校における教材教具の整備を行うとともに学校図書の充実を図った。

・教材整備推進業務 事業費 282,298 千円

【補足データなど】

・事業費実績

事業名	平成 23 年度 事業費	平成 22 年度 事業費	平成 21 年度 事業費
教材整備推進業務	282,298 千円	191,878 千円	325,241 千円

・小学校全児童 13,719 人に対して 195,363 千円の事業費を投入し、児童 1 人あたり約 14,240 円の教材を整備した。
 ・中学校全生徒 6,767 人に対して 86,935 千円の事業費を投入し、生徒 1 人あたり約 12,850 円の教材を整備した。
 ・主な教材整備内容
 学力検査、指導書、教科書、学校図書、理科教育設備など

施策の評価（学校支援課）

幼稚園及び小中学校教育の円滑な実施に資するため、教育上必要な教材整備を行い、また、施設については緊急度に応じた修繕、工事を行うなど、園児や児童生徒が安全で安心して生活ができる教育環境の維持に努めた。

今後の課題としては、施設維持に努めるだけでなく、老朽施設、特に児童生徒用トイレの改修が求められており、改修費用も多額となることから、計画的に進める必要がある。

また、耐震補強事業については、平成 27 年度末耐震化率 90%を目標に、補強工事のために必要となる二次診断、補強計画策定、実施設計業務が順調に進んでおり、これからの事業拡大に向けては、適切な執行、効率化を図っていく。

就学に対する支援

ア) 奨学金の貸付 学校教育課

市に貢献できる人材を育成するため、日本学生支援機構や山口県ひとりづくり財団等の奨学金を受けていない世帯の進学にかかる経費負担の軽減を行った。

(単位：人、千円)

区分	大学生		高校生		合計
	人員	金額	人員	金額	
20年度生	1	480	2	432	912
21年度生	1	480	0	0	480
22年度生	4	1,920	2	432	2,352
23年度生	2	960	2	432	1,392
計	8	3,840	6	1,296	5,136

イ) 学用品費等の援助 学校教育課 / 学校安全課

義務教育について、経済的理由によって就学が困難な市立学校(県立中等教育学校を含む)の児童生徒の保護者へ就学援助を行った。

・要保護・準要保護児童生徒分

区分	小学校	中学校	合計
学用品費等	4,783人	2,472人	7,255人
	98,663千円	109,414千円	208,077千円
給食費	4,729人	2,324人	7,053人
	182,664千円	94,633千円	277,297千円
医療費	594人	167人	761人
	4,493千円	1,306千円	5,799千円
合計	285,820千円	205,353千円	491,173千円

【補足データなど】

		平成23年度		平成22年度	
学用品	小学校	4,783人	98,663千円	4,940人	101,804千円
	中学校	2,472人	109,414千円	2,521人	109,702千円
	合計	7,255人	208,077千円	7,461人	211,506千円
給食費	小学校	4,729人	182,664千円	4,887人	188,551千円
	中学校	2,324人	94,633千円	2,380人	95,734千円
	合計	7,053人	277,297千円	7,267人	284,285千円
医療費	小学校	594人	4,493千円	525人	3,912千円
	中学校	167人	1,306千円	107人	1,061千円
	合計	761人	5,799千円	632人	4,973千円

ウ) 遠距離通学に対する援助 学校教育課

小学校で通学距離片道 4 km 以上、中学校で 6 km 以上の児童生徒を対象に、通学費の援助を行った。

【補足データなど】

・遠距離通学の対象者数

平成 23 年度 201 人 (小学校 149 人、中学校 52 人)

平成 22 年度 251 人 (小学校 166 人、中学校 85 人)

エ) スクールバスの運行 学校教育課

豊北、豊田、豊浦地区でのスクールバスの運行を実施した。

【補足データなど】

・スクールバス運行台数

豊田 2 台 (西市小、殿居小、豊田中)

三豊小地区 (生活福祉バス) 中の川地区 (スクールタクシー)

豊浦 2 台 (川棚小 1 台、夢が丘中 1 台)

豊北 5 台 (田耕小 1 台、豊北中 4 台)

二見小地区 (リース車両)

施策の評価 (学校教育課 / 学校安全課)

就学援助に関しては、真に困窮する世帯を援助する制度として、今後も継続した確実な運用に努めていく必要がある。このため、制度の望ましいあり方について、広く住民の意見を教育行政に反映させる場として検討委員会を設置して意見聴取を行い、制度の見直しを図った。

学校給食施設の管理運営

ア) 給食施設の衛生管理 学校安全課

子どもたちに安全・安心で栄養に配慮した学校給食を提供するために、給食施設の改善を図り、衛生管理の徹底に努めた。

【補足データなど】

- ・学校給食法及び学校給食衛生管理基準に沿った衛生管理を行うため、施設設備の改善を図り、学校給食従事者の検便検査を実施し、衛生管理に努めた。

イ) 給食施設の管理運営 学校安全課

子どもたちに安全・安心で栄養に配慮した学校給食を提供するために、給食施設の維持管理や食材調達の円滑化に努めた。

【補足データなど】

- ・学校給食法及び学校給食衛生管理基準に沿った給食施設の維持管理に努め、給食食材納入業者に対して食品衛生講習会を開催し、衛生管理、給食食材及び地場産食材の円滑な調達への理解を求めた。

ウ) 学校給食共同調理場の管理運営 学校安全課

南部、中部、豊田町、豊浦町、黒井、滝部の各学校給食共同調理場の円滑な運営を図るため、山口県内や下関市内の地場産物を含む給食物資の活用や、給食施設の維持管理等を行った。

- ・南部学校給食 259,238 千円 ・豊浦町学校給食 85,022 千円
- ・中部学校給食 192,539 千円 ・黒井学校給食 13,929 千円
- ・豊田町学校給食 33,889 千円 ・滝部学校給食 13,626 千円

【補足データなど】

調理場名	平成 23 年度 事業費	平成 22 年度 事業費
南部学校給食	259,238 千円	275,830 千円
中部学校給食	192,539 千円	182,797 千円
豊田町学校給食	33,889 千円	37,298 千円
豊浦町学校給食	85,022 千円	82,630 千円
黒井学校給食	13,929 千円	5,090 千円
滝部学校給食	13,626 千円	12,644 千円

施策の評価（学校安全課）

学校給食法及び学校給食衛生管理基準に沿った給食施設の維持管理・改善に努めているが、本市の学校給食施設である単独調理校 42 校、共同調理場 6 場は、いずれも老朽化が進行し、将来にわたり安全安心な学校給食を提供することが困難であるため、今後の児童生徒数の動向や学校耐震化計画を踏まえ、今後の学校給食施設の適正な配置等について検討していく必要がある。

私学教育の振興

ア) 私学に対する助成 教育政策課 / 学校教育課

私立学校等の健全な発展と教育の推進を図るため、私立中学校、高等学校及び幼稚園等に対し、運営等にかかる経費の一部を助成した。

- ・ 私立中学校・私立高等学校 補助金 25,720 千円
- ・ 私立幼稚園 補助金 15,527 千円
- ・ 専修学校・外国人学校 補助金 1,196 千円

【補足データなど】

・ 私学助成実績

対象別	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
私立中・高	25,720 千円	25,475 千円	25,895 千円
私立幼稚園	15,527 千円	15,549 千円	15,312 千円
専修・外国人学校	1,196 千円	1,189 千円	1,237 千円

施策の評価（教育政策課 / 学校教育課）

私立学校法人から、補助金に対する陳情、要望を毎年受けているが、市の財政状況が厳しいため、増額が難しい。運営費補助金は、県からの割合が高く、また、高校の授業料の無償化も県を通じて実施されており、私立学校に在学する幼児、児童、生徒の修学上の経済的負担軽減や私立学校の経営の健全性を高めるという目的に対し、補完的な制度として継続して運用する。専修学校等への助成については、当面は現状維持を図るが、助成制度の在り方について調査研究を進める。

3. 社会全体の教育力を高めます

(1) 家庭の教育力の向上

家庭への学習支援

ア) 家庭教育推進事業の実施 生涯学習課

家庭教育の充実を図るため、幼稚園、小学校において保護者を対象に家庭教育学級を開催した。また、乳幼児から小学生まで幅広く親子で体験できる講座を実施した。

【補足データなど】

・家庭教育学級の開催状況

平成 23 年度	29 会場	開催回数 81 回	参加者数 2,747 人
平成 22 年度	33 会場	開催回数 90 回	参加者数 3,290 人
平成 21 年度	34 会場	開催回数 97 回	参加者数 3,705 人

施策の評価（生涯学習課）

平成 22 年度までの家庭教育学級は、開催を希望する園・学校においてのみ行い、その内容も開催側に一任していた。しかしそれでは、活発に活動する園・学校ばかりが推進され、市全体の底上げにはつながらないという課題があったため、平成 23 年度は、本当に学んでほしい内容を市から提案することとし、更に平成 24 年度は、子どもたちの発達段階に即して、早い時期から家庭教育ができるよう、幼児期に重点をおいた支援や学習機会の提供等を行い、家庭教育の充実を図ることとしている。

家庭教育を支える組織の育成

ア) 社会教育団体の育成 生涯学習課

下関市 PTA 連合会や下関市立幼稚園 PTA 連合会、下関市小学校 PTA 連合会、下関市中学校 PTA 連合会、下関市連合婦人会等、社会教育団体に補助金を交付した。

【補足データなど】

- ・平成 23 年度 PTA 連合会 (補助金 360,000 円)
幼稚園 PTA 連合会 (21 団体 852 人 補助金 45,000 円)
小学校 PTA 連合会 (52 団体 14,775 人 補助金 180,000 円)
中学校 PTA 連合会 (24 団体 7,713 人 補助金 108,000 円)
下関市連合婦人会 (117 団体 1,714 人 補助金 180,000 円)
- ・平成 22 年度 PTA 連合会 (補助金 365,000 円)
幼稚園 PTA 連合会 (補助金 45,000 円)
小学校 PTA 連合会 (補助金 180,000 円)
中学校 PTA 連合会 (補助金 108,000 円)
下関市連合婦人会 (補助金 180,000 円)
- ・平成 21 年度 PTA 連合会 (補助金 370,000 円)
幼稚園 PTA 連合会 (補助金 45,000 円)
小学校 PTA 連合会 (補助金 180,000 円)
中学校 PTA 連合会 (補助金 108,000 円)
下関市連合婦人会 (補助金 180,000 円)

施策の評価 (生涯学習課)

地域・学校・家庭の協働が重要である現在、連帯感を高めるために、社会教育関係団体の育成を積極的に図った。なお、児童・生徒数が減少していくなかで、組織の強化及び運営の改善等を推進し、団体の目標達成のための活動が、継続的に行われるようにすることが、これからの課題であり、引き続き、社会教育関係団体の育成を積極的に図っていく必要がある。

(2)地域の教育力の向上

青少年健全育成の体制づくり

ア) 青少年健全育成のための体制整備と啓発 生涯学習課

青少年健全育成のための市民運動を展開し、心身ともに健全な青少年の育成を図るため、教育・啓発活動を行った。

- ・ 下関市青少年健全育成市民会議
総会 89 名参加 推進大会 317 名参加
- ・ 健全育成及び非行防止啓発「標語」募集
最優秀 5 点、優秀 6 点、佳作 19 点表彰
- ・ 健全育成功労者表彰 個人 11 名表彰
- ・ 成人の日記念行事

対象者：平成 3 年 4 月 2 日～平成 4 年 4 月 1 日生まれ

参加人数：1,816 人

開催場所：下関市民会館（本庁管内）

菊川ふれあい会館（菊川・豊田総合支所管内）

夢が丘スポーツセンター（豊浦・豊北総合支所管内）

【補足データなど】

- ・ 下関市青少年健全育成推進大会 対前年度 27 名増
- ・ 成人の日記念行事 対前年度 235 名増

イ) 青少年団体への支援 生涯学習課

青少年団体の育成を図るため、補助金を交付した。

【補足データなど】

- | | |
|---------------------|-----------|
| ・ 下関市子ども会連合会事業補助金 | 900,000 円 |
| ・ 下関市スカウト育成協議会事業補助金 | 310,000 円 |
| ・ 下関市青年団体連絡協議会補助金 | 330,000 円 |
| ・ 青少年育成地域づくり支援事業補助金 | 250,000 円 |

施策の評価（生涯学習課）

各行事に多くの市民が参加したことにより、青少年健全育成のための教育・啓発活動を効果的に実施することができた。また、補助金を交付している青少年団体は、計画的に青少年健全育成のための事業を実施した。今後も青少年団体等が、相互に連携・協力しながら、地域ぐるみの体制を整備・推進する必要があると考える。

青少年の交流活動の場づくり

ア) 多様な野外活動の実施 生涯学習課

青少年の自立心と強調性を育成する目的で、「わくわく少年隊」などの野外活動を実施した。

【補足データなど】

- ・わくわく少年隊 2泊3日 参加者 36人
- ・わくわくサマーキャンプ 1泊2日 参加者 40人
- ・トレッキング・アドベンチャー 3泊4日 参加者 27人
- ・野外活動クラブ（青年の家）8回 参加者 36人

イ) 青少年交流施設の活用の促進 生涯学習課

青年の家において、青少年の規律ある共同生活と研修を通じて交流を深め、人間関係を育て、学校・地域・職場の活動に貢献できる青少年の育成を図った。

また、菊川青年交流館において、若者交流会などを実施し、青年の交流を通じた自主的活動の振興促進を図った。

- ・青年の家 宿泊研修 3,946人 日帰り研修 5,964人
- ・菊川青年交流館 利用者数 716人

【補足データなど】

- ・青年の家 対前年度 宿泊研修 876人増 日帰り研修 3,192人増
- ・菊川青年交流館 対前年度 利用者数 257人増

施策の評価（生涯学習課）

青年の家の利用者ニーズにこたえるため、開館日、利用時間等の変更、空調設備改善及び主催事業の積極的な実施により、利用者数は対前年度約7割増となり、青少年の育成のための活用が図られた。また、菊川青年交流館では、青年による自主的なイベントが実施され、若者の交流促進が図られた。

地域活動を支える指導者の育成

ア) 少年活動指導者に対する研修の実施 生涯学習課

子どもの指導者として活動している人及び指導者になろうとする人を対象に、子どもの活動を指導するために必要な基礎的理論及び実技の講習を行い、指導者の資質の向上を図った。

【補足データなど】

・参加者 21 人（対前年 11 人増）

施策の評価（生涯学習課）

平成 23 年度はジュニアリーダーの参加も呼びかけ、指導者の拡充を図り、役割の理解、認識を深めるとともに、実践的な研修を取り入れ、より知識技術の向上を行うことができた。

(3) 学校・家庭・地域の連携

地域ぐるみで子どもたちをはぐくむ活動の推進

ア) 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動 生涯学習課

地域の教育力向上を図ることを目的として、地域住民等の参画による「ふるさと下関協育ネット」及び「放課後子ども教室」を実施した。

- ・ふるさと下関協育ネット事業の実施・・・6 小学校、5 中学校
- ・放課後子ども教室の実施・・・25 教室
- ・コーディネーター研修会及び安全管理員等研修会の実施

【補足データなど】

- ・学校支援地域本部事業
平成 22 年度 小学校 7 校、中学校 4 校
平成 21 年度 小学校 5 校、中学校 2 校
平成 20 年度 小学校 4 校、中学校 3 校
- ・放課後子ども教室
平成 22 年度 25 教室
平成 21 年度 24 教室
平成 20 年度 22 教室

イ) 学校における生徒指導に対する地域連携の強化 学校安全課

学校・家庭等に「スクールソーシャルワーカー」を派遣し、生徒指導上の課題解決に向けて対応した。

【補足データなど】

- ・事業費：267,224 円
- ・派遣回数：32 回 派遣時間：延べ 58 時間

ウ) コミュニティ・スクールの推進 学校教育課

平成 24 年度開始に向けて「下関市コミュニティ・スクール」推進のための基本プランを作成した。

併せて、学校や地域の要請に応じて説明会を開催し、コミュニティ・スクールの周知を図るとともに、各校において実施計画が作成できるよう支援を行った。

【補足データなど】

- ・コミュニティ・スクールの実施予定について（23 年度末調査）
平成 24 年度…64 校、平成 25 年度…6 校、平成 26 年度…4 校

施策の評価（学校教育課 / 学校安全課 / 生涯学習課）

コミュニティ・スクールについては、実施計画をもとに実施されていくが、様々な課題に対応できるように、各学校の取組の状況把握に努めるとともに、情報提供等の継続的な支援を行っていく必要がある。

一方、平成 23 年度より「ふるさと下関協育ネット」と「放課後子ども教

室」を連携・統合して「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」を推進したことにより、地域の実情に応じた取組が可能となり、より充実した教育支援活動となった。

今後は、コミュニティ・スクールの推進とともに、更に支援活動が充実されるものと期待される。

スクールソーシャルワーカー派遣事業については、急遽「県」から「中核市」へ移行されたため、派遣回数等に制限もあったが、環境への働きかけにより、学校が対応に苦慮していた状況が改善されたケースは多い。

4. 生涯を通じて学ぶ機会を提供します

(1) 図書館活動の推進

図書館の整備充実

総貸出冊数 1,588,011 冊

図書購入費 26,675 千円（地域館）

【補足データなど】									
・平成 23 年度貸出状況									
	中央	移動	長府	彦島	菊川	豊田	豊浦	豊北	合計
貸出冊数	888,982	44,010	161,383	219,277	82,260	82,578	95,249	14,272	1,588,011
貸出件数	237,038	7,891	41,900	47,576	16,732	18,899	21,097	3,887	395,020
※貸出冊数：個人貸出数と団体貸出冊数の合計 貸出件数：延べ貸出人数と延べ利用団体数の合計									
・貸出冊数推移									
年度	20		21		22		23		
貸出冊数	1,203,540		1,096,012		1,541,595		1,588,011		
※平成 21 年度は中央館開館準備のため下関図書館が平成 21 年 11 月より休館									
・所蔵冊数 平成 24 年 3 月 31 日現在									
中央	移動	長府	彦島	菊川	豊田	豊浦	豊北	合計	
328,399	8,888	104,675	63,431	21,381	38,370	39,289	17,679	622,112	

ア) 図書館運営体制の整備 図書館政策課

地域館の開館時間の見直し、夜間図書貸出業務委託の見直しの検討を行った。

【補足データなど】
・中央館は、4F は午前 9 時から午後 8 時、5F は午前 9 時から午後 9 時まで
・長府館は、午前 9 時 30 分から午後 7 時まで 土日は午後 6 時まで 但し児童室は午後 5 時まで
・彦島館・豊浦館は、午前 9 時 30 分から午後 7 時まで 土日は午後 6 時まで
・菊川館・豊田館は、午前 9 時から午後 6 時まで
・豊北図書室は、午前 9 時から午後 6 時まで 日は午後 5 時まで

イ) 図書館の施設整備 図書館政策課

各地域図書館の建物検査、維持管理に係る修繕を行った。
また、運営協議会において、施設整備について協議した。

施策の評価（図書館政策課）

図書貸出冊数は、蔵書の見直しやリクエスト受付、各種展示や行事の開催等により地域差はあるが、全体的には増加している。今後も、地域図書館の整備計画の見直しを行い、地域の特性や利用者のニーズに応じた適切な図書館運営及び施設整備に努めたい。

子どもの読書活動の推進

ア) 図書館と学校の連携による図書の貸出 図書館政策課

学校貸出用図書を整備し、市内小・中学校等に貸出を行った。

- ・学校貸出冊数 14,349 冊
- ・子どもの読書活動推進用図書購入費 2,991 千円（地域館）

【補足データなど】

- ・平成 23 年度

	中央	菊川	豊田	豊浦	合計
学校貸出冊数	4,103	1,723	4,407	4,116	14,349

施策の評価（図書館政策課）

子どもたちが自分で調べ学習するための教材として、図書館の図書が有効に活用されている。学校との連携を図って、学校貸出用図書を整備充実させることにより、子どもの読書活動の充実に努めたい。

(2)生涯学習活動の推進

公民館など生涯学習拠点施設の整備と活用の促進

ア) 公民館等の整備と活用 生涯学習課

生涯学習の推進及びコミュニティ活動拠点として設置している公民館(34館、その他社会教育施設6施設)の管理運営を行った。

また、現勝山公民館を改築し、新下関地域における支所、保健センター、公民館の各機能を備えた地域間交流の拠点施設を整備するため、基本・実施設計を行い、文化財試掘調査を行った。

【公民館等】

・利用件数 58,252件 ・利用者数 781,844人

【補足データなど】

・公民館等利用状況

平成23年度	利用件数 58,252件	利用者数 781,844人
平成22年度	利用件数 58,503件	利用者数 828,706人
平成21年度	利用件数 61,487件	利用者数 857,214人

イ) 生涯学習プラザの活用 生涯学習課

指定管理者制度のもと、生涯学習施設の拠点となる生涯学習プラザの維持管理・運営を行った。

・利用件数 3,832件 ・利用者数 186,962人

【補足データなど】

・生涯学習プラザ利用状況(中央図書館除く)

平成23年度	利用件数 3,832件	利用者数 186,962人
平成22年度	利用件数 3,293件	利用者数 214,188人

施策の評価(生涯学習課)

公民館等の施設管理については、各施設とも老朽化が著しく、現在の予算額では応急処置的な対応にとどまっている。さらに追い打ちをかけるように、異常気象に伴う冷暖房使用が増え、光熱水費が逼迫し、目の前の維持管理をこなしていくのが精一杯となっている。各施設について、公民館の在り方を検討しながら、改築又は、耐震診断結果を踏まえた大規模改修計画を策定する必要がある。

勝山公民館改築事業については、基本・実施設計、文化財試掘調査まで順調に進んでいる。しかし、総事業費については、工事の入札執行残を見込んだ予算立てとなっており、不確定要素が強い。最終的には、関係各課との協議が必要となる。

生涯学習プラザは平成22年3月20日に開館し、指定管理者による維持管理・運営が行われている。生涯学習活動及び文化活動の拠点施設としての講座の開催や2周年記念イベント、図書館との連携事業など、ソフト事業における新たな取り組みを行った。その効果もあって利用件数は増えており、市民への浸透が着々と進んでいる。平成24年度以降については、複合施設ならではの講座やイベント開催に取り組む。

多様な学習ニーズに対応した生涯学習機会の提供

ア) 公民館学級の実施 生涯学習課

各公民館を中心に、地区市民学級や地域ふれあい活動、パソコン教室を開催し、地域住民の知識や技能を高めた。

【補足データなど】			
・地区市民学級の参加者状況			
平成 23 年度	34 会場	参加者数	9,695 人
平成 22 年度	28 会場	参加者数	10,160 人
平成 21 年度	27 会場	参加者数	9,715 人
・地域ふれあい活動の参加者状況			
平成 23 年度	23 会場	参加者数	5,969 人
平成 22 年度	24 会場	参加者数	7,275 人
平成 21 年度	23 会場	参加者数	7,515 人
・パソコン教室の参加者状況			
平成 23 年度	8 会場	参加者数	820 人
平成 22 年度	9 会場	参加者数	707 人
平成 21 年度	9 会場	参加者数	751 人

イ) 各種講座の開催 生涯学習課

市民のリクエストに応じて職員等が出向く「下関市生涯学習まちづくり出前講座」や本市と北九州市が提携した「関門海峡・温故知新塾」を開催するなど、多様な学習機会の提供に努めた。また、成人向けに「豊かな生き方」を学ぶ市民文化セミナーの開催やジャンルを問わず第一線で活躍している人に、その専門とする世界と自らの人生について語ってもらう機会をつくり、下関の子どもたちに夢や希望を与え、みらいへ向けて羽ばたく人物を育成することを目的とする事業として、「下関みらい塾」を行った。

【補足データなど】			
・出前講座の開催状況			
平成 23 年度	開催回数	211 回	参加者数 12,021 人
平成 22 年度	開催回数	195 回	参加者数 10,590 人
平成 21 年度	開催回数	279 回	参加者数 13,465 人
・温故知新塾の開催状況			
平成 23 年度	「未来へつなぐ関門の宝もの」	8 回	受講者数 100 人
平成 22 年度	「未来へつなぐ関門の宝もの」	8 回	受講者数 100 人
平成 21 年度	「未来へつなぐ関門の宝もの」	8 回	受講者数 100 人
・市民文化セミナーの開催状況			
平成 23 年度	「これからを豊かに生きるために」	他全 5 回	受講者数延 469 人
平成 22 年度	「関門を描いた文学」	他全 5 回	受講者数延 747 人
平成 21 年度	「近代の文学 100 年-関門地方を主に」	他全 6 回	受講者数延 776 人

・下関みらい塾の開催状況	
平成 23 年度	(講演会)「アニメで広がる夢の世界」 女優・声優 田中真弓 参加者数 527 人 (出 前)「あなたの夢はなんですか」 NPO 法人アジア・チャイルドサポート代表 池間哲郎 8 回 参加者数 1,564 人 「フリースタイルなわとび」 日本ロープスキッピング連盟日本チャンピオン 三村大輔 9 回 参加者数 2,889 人
平成 22 年度	(講演会)柳本晶一、朝原宣治、荒川大輔 参加者数 300 人 (出 前) 17 回 参加者数 6,167 人
平成 21 年度	(講演会)鈴木宜之 参加者数 600 人 (出 前) 13 回 参加者数 3,728 人

施策の評価（生涯学習課）

公民館学級については、地区住民の要望に応えた講座を開催するため、各教育支所管内での開催会場が増え、より充実した内容となった。特にパソコン教室においては住民の開催要望も多く、会場となっている公民館のパソコンの更新やインターネット環境の整備を行ったため、参加者の増加につながった。

出前講座と市民文化セミナーは、企業・大学・地方公共団体の壁を越えた相互協力もあり、毎年少しずつ新しい内容のメニュー設定を行い、厚みのある講座内容として充実している。

温故知新塾については、下関と門司の交流を深める歴史講座を中心としており、毎年定員 100 名満員で推移していることから、好評であることがうかがえる。今後も、門司区と協力しながら講座の充実を図る。

下関みらい塾については、直接子どもたちの心へ響く内容を伝えられる講師を選定し、子どもたちが描く夢がより身近に感じられる講座を企画している。特に平成 24 年度からは、より多くの子どもたちの心を揺さぶり、夢を追いかけてもらえる機会となるよう、学校へ出向いていく出前講演会とした。

(3) 学術文化活動の推進

博物館など学術文化拠点施設の整備

ア) 新博物館の建設 文化財保護課

新博物館建設に係る建築基本・実施設計及び展示基本・実施設計を完了した。また、設計に際して、地元住民等を対象に新博物館の建設及び展示に関する全体説明会及び関係団体などを対象とした個別説明会を開催し、建設についての理解を得るとともに、要望を聴取して設計に反映した。

【補足データなど】

- ・ H23 年 6 月 建設及び展示基本設計が完了し、教育委員会及び市議会文教厚生委員会に報告
 - ・ 基本設計について以下の住民説明会を開催
 - H23 年 7 月 3 日 長府地区の住民を中心とした全体説明会
 - 7 月 8 日 ボーギーの会（長府観光協会下部組織）
 - 7 月 9 日 長府川端自治会役員会
 - 8 月 27 日 長府川端自治会
 - 8 月 28 日 長府惣社町自治会及び長府南之町自治会
 - 9 月 11 日 長府侍町自治会
 - 9 月 25 日 下関市中途失聴・難聴者協会
- ※長府野久留米町自治会からは説明会資料の回覧要望があり、8月に実施。
以上の住民説明会で出された要望等を踏まえ、基本設計を一部変更し実施設計を策定
- ・ H23 年 12 月 展示実施設計完了
 - ・ H24 年 3 月 建設実施設計完了

イ) 共通収蔵庫の整備 文化財保護課

市域における文化財資料のあり方、各施設の収蔵機能の把握などを行ったうえで、その必要性を再確認し、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアムの敷地を想定して、規模、機能などについて検討した。

【補足データなど】

- ・ 土井ヶ浜遺跡人類学ミュージアムを下関市域での博物館・資料館を強化するための拠点エリア・施設と位置づけ、人類学及び分散する考古学・民俗学資料を集約的に収蔵・管理し、公開・活用を図ることで、市域にある文化財の適切な保存と市民の多様な知的欲求に対応する。

ウ) 美術館・博物館等施設の整備 文化財保護課・美術館

美術館において、収蔵庫冷水ポンプの取替、光庭塗装改修等経年劣化による維持改修工事を行った。

豊北歴史民俗資料館について、県指定文化財となっている建物の保存修理、並びに展示及び学習支援を中心とした活用整備を終え、11月にリニューアルオープンした。また、愛称を公募し「太翔館」とするなど、地域の人々に愛される郷土学習施設へと変貌を遂げた。

土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアムにおいては、展示室及び土井ヶ浜ドームの館内照明のLED化を進めるとともに、企画用展示ケースを更

新するなど、館内設備の改善に取り組んだ。また、烏山民俗資料館では老朽化していた旧施設を解体撤去した。

【補足データなど】

・豊北歴史民俗資料館（旧滝部小学校本館）
昭和54年3月31日に県指定（建造物）、平成23年4月8日に西教室追加指定。
リニューアルオープンにあたり、駐車場をはじめ資料館周辺の外構整備を実施した。

施策の評価（文化財保護課 / 美術館）

新博物館建設については設計を終えたが、順次開催した住民説明会において、新博物館に期待する声が多く寄せられ、建設についての理解を深めることができた。また、利用者の立場での貴重な意見及び要望もあったことから、実現可能なものについては極力、実施設計において取り入れた。

共通収蔵庫の整備については、新博物館建設の進捗及び市域における博物館等施設の状況をみながら、引き続き具体的な検討を行っていく。

各施設については、豊北歴史民俗資料館がリニューアルオープンしたほか、美術館の収蔵庫の設備改修、長府博物館別館の屋根改修、考古博物館の空調設備改修、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアムの展示設備改善、烏山民俗資料館の旧施設解体撤去など、経年劣化に対応した適切な措置を行った。

以上のことから、新博物館建設はもとより、既存施設の改修などについても着実に実施している。

しかしながら、既存施設のいくつかは多額な経費を必要とする常設展示及び設備面などのリニューアル時期を迎えており、今後の課題となっている。

博物館活動の連携と分担

ア) 学術文化情報の共有化と役割の分担 文化財保護課・美術館

美術館

企画展では、震災で中止となった海外展に替わって「高知県立美術館コレクションによるシャガール版画展」を開催したほか、香月泰男の生誕100年を記念して、画家と下関との関わりを紹介した「生誕100年香月泰男と下関」等計4回の企画展を開催。所蔵品展では、「下関と高島北海」「狩野芳崖と父晴皐」ほか、本市ゆかりの作家や河村コレクションを中心にした近・現代の美術をテーマに展覧会を計5回開催し、所蔵品を紹介。多数の観覧者に美術館への関心と認識を高めることができ、芸術文化の振興の場として成果を上げた。

・入館者数 68,635人

【補足データなど】		
展示内容	平成23年度 来場者数	平成22年度 来場者数
画家たちの二十歳の原点	6,665人	
生誕100年・香月泰男と下関	3,574人	
シャガール版画展	10,405人	
リンドグレーンの絵本	5,944人	
長谷川湊二郎展		11,353人
ピアトリクス・ポター展		14,873人
ミロ展		7,833人
高島北海展		5,045人
所蔵品展	(5回) 7,332人	(4回) 8,519人
貸ギャラリー	34,715人	33,366人
合 計	68,635人	80,989人

・美術館では「画家たちの二十歳の原点」「生誕100年・香月泰男と下関」「シャガール版画展」「リンドグレーンの絵本」の4本の特別展のほか、狩野芳崖など地元ゆかりの画家を軸にした所蔵品展を5回行った。
・展覧会にあわせ美術講座、ギャラリー・トークなども行い、多数の参加者があった。

長府博物館

常設展「下関の歴史と文化」のほか、豊富な館蔵資料により常設企画展を21回開催した。

・入館者数 15,919人

【補足データなど】			
・入館者数	平成23年度	15,919人	常設企画展 21回開催
	平成22年度	39,004人	常設企画展 18回開催 特別展 1回開催
※平成22年度は、大河ドラマ「龍馬伝」の影響もあり、過去最高の入館者数だったが、平成23年度入館者数はその反動により大きく減少した。			

東行記念館

「高杉晋作と奇兵隊」などをテーマに常設企画展を4回開催した。

・入館者数 8,426人

【補足データなど】			
・入館者数	H23 年度	8,426 人	常設企画展 4 回開催
	H22 年度	12,309 人	常設企画展 6 回開催

考古博物館

特別展示として企画展「弥生時代の拠点集落－その構造と機能－」、常設企画展として発掘速報展などを 3 回、小中学生からの応募による「やよい絵画展」を開催した。

・入館者数 22,897 人

【補足データなど】		
・年間入館者数の目標を 23,000 人としており、H23 年度実績は 100 人程度下回ったものの、H22 年度と比較して 400 人程度増加し、目標をほぼ達成した。		
	平成 23 年度	平成 22 年度
入館者数	22,897 人	22,517 人
企画展	「弥生時代の拠点集落 - その構造と機能 -」 展示解説会 2 回開催	「『もったいない』の考古学 - 資源利用の知恵と工夫 -」 展示解説会 3 回開催
小企画展	・「古墳時代のアクセサリー - 下関市内の出土品を中心に -」 展示解説会 2 回開催 ・「発掘速報展 - 掘ったほ! 下関 2011 -」 展示解説会 3 回開催 ・「綾羅木郷遺跡 - 保存と開発のはざま -」 展示解説会 2 回開催 ・やよい絵画展 応募作品数 107 点	・「下関市域の古墳時代遺跡 - 集落関連を中心に -」 展示解説会 2 回開催 ・「発掘速報展 - 掘ったほ! 下関 2010 -」 展示解説会 6 回開催 ・やよい絵画展 応募作品数 58 点

土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム

企画展として「人骨からさぐる防長・ヒトの歴史」、「摩文仁ハンタ原遺跡」を開催した。

第 18 回土井ヶ浜弥生まつり、第 17 回土井ヶ浜シンポジウムを開催した。

・入館者数 11,037 人

【補足データなど】	
・年間観覧者数	平成 23 年度 11,037 人 平成 22 年度 11,636 人
・人類学ミュージアムの年間観覧者は 11,037 人、また土井ヶ浜シンポジウム及び弥生まつりを開催して合計約 750 人の参加があった。	
・人類学ミュージアム入館者、弥生パーク利用者及び土井ヶ浜シンポジウム参加者合計を「土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム利用者数」として目標指標に定めており、目標の 15,000 人に対し、平成 23 年度実績は 11,787 人と目標を下回った。今後は開業した道の駅「北浦街道豊北」と連携を図るなどして、利用者増を図っていく。	

烏山民俗資料館

カラスヤマコレクション展として、「端午と上巳」、「暮らしの中の色」、「下関の風景」、「絵馬の絵解き」を開催した。また、「山頭火と川棚温泉」、「アルフレッド・コルトーと川棚温泉」をパネル展として開催し、コルトーに関する記念企画展として「アルフレッド・コルトーと川棚温泉1」を開催した。

・入館者数 29,683人

【補足データなど】

- ・年間入館者数
平成23年度 29,683人
平成22年度 28,440人
平成21年度 6,454人（H22年1月16日まで休館のため開館日数は74日）
- ・平成23年度の年間入館者数は、目標の10,000人を大幅に超えるとともに、平成22年度を約1,200人上回る29,683人を数えた。

豊北歴史民俗資料館

開館記念特別展「中山太一と郷土一大正モダニズムと地域教育」を開催した。

・入館者数 2,128人

（開館後のH23年11月17日～H24年3月31日）

【補足データなど】

- ・豊北歴史民俗資料館では、開館記念事業として、以下を実施した。
 - ①特別展示関係 開催期間は、いずれもH23年11月17日～H24年3月11日
 - ・「中山太一と郷土 大正モダニズムと地域教育」
 - ・「ふるさとの女性文人 田上菊舎展 - 雲遊の世界 - 」
 - ②開館記念講演会 H23年11月20日
演題：「これからの豊北と郷土遺産」 講師：波多野宏之（駿河台大学教授）
 - ③開館記念イベント
 - ・滝部腰輪踊（民俗芸能）・豊北吹奏楽団演奏・耳香あそび
 - ・菊舎顕彰俳句大会（こどもの部特別表彰）・餅まき等
いずれもH23年11月20日
 - ・夜間ライトアップ H23年11月19日～11月23日また、各種講座を以下のとおり実施した。
 - ①「新春すごろく・福笑い大会」（中学生以下） H24年1月14日
 - ②「建物探検隊」（小中学生対象） H24年2月18日
 - ③「太翔館 ギャラリートーク」（一般対象） H24年3月11日
- ・上記のさまざまな事業を実施したが、年度途中のリニューアルオープンで開館日数が少ないこともあり、年間入館者数の目標10,000人に及ばなかった。

豊田ホタルの里ミュージアム

企画展5回、テーマ展4回を開催した。

また、普及活動として体験学習プログラムを50回実施した。

・入館者数 22,322人

【補足データなど】			
・年間入館者数の目標 24,630 人に及ばなかったが、今後もさまざまな魅力的な企画を実施し、増加を図っていく。			
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
入館者数	22,322 人	23,517 人	28,443 人
特別講演会	3 回	2 回	2 回
企画展	5 回	5 回	5 回
テーマ展	4 回	4 回	4 回
体験学習	開催数	50 回	41 回
	参加者	822 人	695 人
出張講師等	17 回	17 回	17 回

イ) 下関市ゆかりの学術資料・美術品等の収集 文化財保護課・美術館

美術館では、美術作品の収集方針に従い、収蔵品の充実に努めた。購入は、高島北海作「秋山夕麗」はじめ 7 点、寄贈は殿敷侃作「ジュバン（釈妙昭信女 B）」はじめ 14 点、ほか寄託、保管転換をあわせ、計 32 点収集した。

長府博物館は、本市の中核的な歴史博物館・文化財等保存公開機関として、博物館展示の質的向上を図るとともに、本市ゆかりの文化財等の散佚を防ぐため、系統的な資料収集、及び市内外に所在する本市ゆかりの文化財（古文書、歴史資料、美術工芸品）の収集を行っている。昨年度は購入及び寄託、寄贈を併せて 17 件収集しており、市指定文化財及び指定文化財級の学術資料も含まれる。

また、東行記念館では宗教法人東行庵から受託している資料を整理するとともに、善良な保管を行った。

豊北歴史民俗資料館においては、下関市域の漁業関係資料を調査・収集するため、その準備作業に着手した。

豊田ホテルの里ミュージアムにおいては、松永善明氏が採集した市域の昆虫標本の寄贈を受けたほか、市域の生物調査及び採集を行って標本を作製した。

【補足データなど】					
・美術館の作品資料収集状況					
平成 23 年度	購入 7 点	寄贈 14 点	寄託 10 点	保管転換 1 点	合計 32 点
平成 22 年度	購入 5 点	寄贈 9 点			合計 14 点
・長府博物館					
平成 23 年度	購入 11 件 44 点	寄贈 2 件 61 点	寄託 5 件 47 点		合計 17 件 152 点
平成 22 年度	購入 1 件 22 点	寄贈 2 件 851 点	寄託 8 件 8 点		合計 11 件 881 点
・東行記念館					
東行庵寄託資料 847 件 1,368 点（平成 22 年度寄託）					

ウ) 学術資料・美術品等の効果的で効率的な保存・活用 文化財保護課・美術館

美術館では、所蔵品展で、テーマやアプローチを変えて所蔵品を公開し

ている。また、全国の美術館から依頼を受け、展覧会への出品が意義深いものについて、所蔵品の貸出しを行っている。

長府博物館では、新収蔵品や新たに判明した情報などを、常設企画展において積極的に公開している。

豊北歴史民俗資料館においては、所蔵品の「豊北の漁撈用具」が平成24年3月8日に本市最初の国登録有形民俗文化財となったことから、これを資料収蔵室（旧豊北二中）において公開している。また、市民の学習に供するため、漁業資料の映像データベース化を行っている。烏山民俗資料館においても収蔵資料のデータベース化や写真資料のデジタル化を進めている。

【補足データなど】

・豊北歴史民俗資料館

国登録有形民俗文化財「豊北の漁撈用具」 3,867点（平成24年3月8日登録）

※資料収蔵室では、民俗映像のデータベース化を進めており、農業関係636件、漁業関係1,147件を終了した。

エ) 共通テーマによる共同展示と普及活動 文化財保護課・美術館

新年度において共同展示などを実現するため、関係館での調整と準備を行った。また、豊田ホテルの里ミュージアムと土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアムが連携して、弥生時代の地層から得られた有孔虫及び貝類の調査・研究を行った。

オ) 学校との連携による学習機会の拡充 文化財保護課・美術館

美術館では、梅光学院大学の学生との共同企画によるワークショップを開催した。また、夏休み期間中に小学生を対象にした「子ども造形教室」を実施。さらに中学生の職場体験を受け入れた。

長府博物館では、小・中学生を対象とした学芸員の解説付き展示「夏休みわくわく歴史探検」を実施するとともに、中学生の職場体験を受け入れた。

考古博物館では、小・中学生を対象として、夏休み期間中に「古代子ども体験教室」、「土笛・土鈴づくり教室」を実施したほか、遺跡や展示を見て先史時代の人々の生活などを描く「やよい絵画展」の作品募集を行った。また、学校への出前講座である「考古体験学習」において、勾玉づくりなどを行うとともに、中学生の職場体験を受け入れた。

豊田ホテルの里ミュージアムにおいては、学校からの要請による出前講座及び出張講師を17回実施した。

土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアムでは研修田において、下関市立神玉

小学校児童による赤米の田植え・稲刈りを実施したほか、夏休み特別講座として体験学習「ツノシマデンマ」を実施した。

施策の評価（文化財保護課 / 美術館）

各施設がその機能と方向性に応じて、役割を分担しながら様々な博物館活動を展開した。

美術館は震災の影響による海外展の中止、長府博物館及び東行記念館はご当地大河ドラマの終了などにより、前年度から大きく入館者を減じたものの、その他の施設は、横ばい若しくは微増となっており、集客に努力している。なお、平成25年度には美術館が開館30周年を迎えるため、記念事業にふさわしい特別展の開催や関連催事を行う予定。課題となる集客力については、広報活動の工夫に努め、展覧会の魅力をアピールしたい。

学術資料・美術品等の収集については、各施設とも着実に成果を挙げているものの、購入予算の減少に伴って、緊急若しくは想定外の事態が生じた場合について、機動性のある対応が可能な方策を検討する必要がある。

また、各施設がその役割に応じて、連携して各種学術資料の収集と保存を進め、本市の学術資料等の充実を図るとともに、これらの調査研究を深化させ、その成果を市民に公開するよう努めているが、今後の課題として、共同研究による共同展示などの実現に向け検討していく。

博学連携については、各施設において特色ある事業を展開しているため、今後もその充実には十分意を用いたい。また、学校現場との連携をより緊密にして、児童・生徒の学習の進捗状況に配慮するとともに、提供する内容についても常に点検して質的な向上に努める。

学芸員の資質向上

ア) 関係機関との多様な連携による調査研究 文化財保護課・美術館

美術館では、平成 22 年度企画展「高島北海展」の講演会講師として招いた東京大学東洋文化研究所の研究者である鶴飼敦子氏により、館の高島北海資料に関する詳細な調査研究が進められ、館もデータ作成等に協力した。その成果を研究紀要に掲載した。

考古博物館では、日本博物館協会中国支部及び山口県博物館協会が主催する研修会に積極的に参加し、事例発表などを行って、研修会参加者と討議した。また、研究紀要に一般教養講座に招いた講師の講演録を掲載するなどして、調査研究の相互交流に努めた。

豊田ホテルの里ミュージアムにおいては、山口大学の電子顕微鏡及び分析機器を使用して昆虫の観察・写真撮影、分析を行い、これまでの研究成果の一部をまとめた「豊田ホテルの里ミュージアム研究報告書第 4 号」を刊行した。また、山口県内博物館・大学連携協議会に参加し、「やまぐちネイチャリングマップⅣ」を作成した。

人類学ミュージアムにおいては、土井ヶ浜遺跡に関する報告書を作成するため、外部の研究者及び組織と共同して調査研究活動を実施した。また、韓国出土古人骨（勒島遺跡）の調査研究のほか、山口大学サイエンスワールドへ「人骨からさぐる防長・ヒトの歴史」を出展した。

豊北歴史民俗資料館では、東京文化財研究所と民具保存について検討した。

施策の評価（文化財保護課 / 美術館）

各施設で学芸員の資質の向上について努力している。今後も専攻分野や博物館学に関する専門的な知識と見識を深めるため、様々な研修を履修させるとともに、他の博物館や研究機関との共同研究などを積極的に推進することにより、その資質の向上を図る。

(4)文化財保護活動の推進

有形の文化財の保存と活用

ア)有形文化財・有形民俗文化財・記念物等の調査 文化財保護課

未指定の古文書、美術工芸品、建造物などの有形文化財及び有形民俗文化財を調査し、指定及び登録などの保護措置を講じた。

- ・ 県指定 観察院五輪塔
- ・ 同（追加指定） 旧滝部小学校西教室棟
- ・ 国登録 豊北の漁撈用具

その他、古文書、歴史資料、絵画、建造物の指定及び登録に向けての準備を行った。

【補足データなど】

- ・ 観察院五輪塔 平成 23 年 12 月 13 日指定（自然石板碑は H24 年 4 月 3 日に追加付指定）
- ・ 旧滝部小学校西教室棟 平成 23 年 4 月 8 日追加指定
- ・ 豊北の漁撈用具 平成 24 年 3 月 8 日登録

イ)指定文化財等の維持管理と整備促進 文化財保護課

本市が所有者若しくは管理団体となっている建造物、史跡、天然記念物、名勝などの指定文化財、並びに日清講和記念館などの文化財公開施設について、適切な維持管理を行った。また、文化財保護指導員により指定文化財の巡視を行うとともに、老朽化した指定文化財説明板の交換を積極的に行った。

道の駅「北浦街道豊北」整備事業の区域内に所在する市指定史跡「和久 1 号古墳」を保存整備するとともに、旧下関英国領事館保存修理第 2 期工事において、躯体の構造補強及び地盤改良などを行った。

【補足データなど】

- ・ 日清講和記念館 平成 23 年 1 月 26 日 国登録有形文化財
- ・ 旧下関英国領事館 平成 11 年 5 月 13 日 国重要文化財
- ・ 文化財保護指導員 2 名
- ・ 指定文化財説明板は 15 件を交換した。

ウ)文化財の所有者や管理団体等への支援 文化財保護課

下記事業を実施した所有者に対して、補助金の支出を行って支援した。

- ・ 下関市指定文化財「清末内藤家表門」保存修理事業
- ・ 下関市指定文化財「菅家長屋門付練塀」保存修理事業
- ・ 下関市指定文化財「功山寺千手観音菩薩坐像」保存修理事業

また、指定文化財の定期的な維持管理事業を行っている所有者に対しても、補助金を支出して支援した。

【補足データなど】

・平成23年度下関市指定文化財保護事業補助金交付実績	20件	6,405千円
このうち		
「清末内藤家表門」保存修理事業補助金		1,919千円
「菅家長屋門付練堀」保存修理事業補助金		2,830千円
「功山寺千手観音菩薩坐像」保存修理事業補助金		541千円

施策の評価（文化財保護課）

未指定文化財などの調査研究の進捗に伴い、追加を含め2件の県指定、本市初となる有形民俗文化財の国登録など、文化財の価値に応じた保護措置を講じることができた。

また、本市所有の重文建造物、県指定建造物、市指定史跡の保存修理や整備も順調に進捗し、市指定文化財所有者が行った保存修理に対して、所有者の要望通り補助金限度額までの支援を行った。

社会の変化、所有者の代替わりなどに伴って、文化財の置かれている環境はますます厳しさを増しているが、今後も積極的に様々な施策を講じて、文化財の保護及び愛護意識の醸成を進めていく。

なお、昨年度は住吉神社主催の「国宝本殿板戸絵展」に共催して、国宝及び重要文化財の展示に係る企画立案、展示取扱い指導を行うなど、文化財の公開に積極的に関与したが、今後も機会を捉えて、未公開文化財の公開を積極的に進めたい。

埋蔵文化財の保存と活用

ア) 分布調査・試掘調査による基礎情報の収集 文化財保護課

分布調査 1 件、試掘調査 3 件、確認調査 4 件を実施して、埋蔵文化財の基礎情報を収集した。

【補足データなど】

・分布調査・試掘調査等の実施状況

平成 23 年度 事業費 7,398 千円 件数 8 件

平成 22 年度 事業費 16,069 千円 件数 7 件

イ) 埋蔵文化財保護のための開発事業等との調整 文化財保護課

公共工事、宅地開発や不動産売買などに伴う埋蔵文化財の分布照会は 739 件を数え、前年より 140 件増加した。1,000 m²以上の開発行為に伴う開発事前協議は 23 件あり、前年より 2 件増加している。これらの中から、文化財保護法に基づく発掘届若しくは発掘通知の提出は 112 件（前年比 23 件増）あり、埋蔵文化財保護のための調整を行った。

【補足データなど】

・開発事業者等からの埋蔵文化財調査依頼件数に対し、調査を実施した割合を目標指標としていたが、平成 23 年度の実績は目標値と同じく 100%を達成した。

調査依頼件数 平成 24 年度 84 件 平成 23 年度 86 件

ウ) 発掘調査による記録保存と活用 文化財保護課

発掘調査については、現地での本発掘調査はなく、工事立会調査 61 件、立会調査 9 件、指定史跡の現状変更許可に伴う立会 3 件などを実施するとともに、本発掘調査報告書 1 冊及び埋蔵文化財年報 5 を刊行した。

また、考古博物館の発掘速報展「掘ったほ！下関 2011」で最新の出土品及び埋蔵文化財情報を展示・公開した。

【補足データなど】

・発掘調査の実施状況

平成 23 年度 事業費 5,784 千円 件数 76 件

平成 22 年度 事業費 8,410 千円 件数 79 件

施策の評価（文化財保護課）

試掘調査及び確認調査の結果、新たに登録した遺跡 2 件、範囲を拡大した遺跡 1 件、開発に伴い次年度以降に本発掘調査となる遺跡 3 件を確認するなど、有益な基礎情報を収集することができた。

また、昨年度を大きく上回る分布照会や開発事前協議に即応して、埋蔵文化財保護のための開発事業者との調整に努力するとともに、依頼のあった発掘調査などに対しては全て対応した。その結果、文化財保護法に基づく手続きも増加するなど、文化財保護行政に対する開発事業者の理解と信頼を得る

ことができた。

市民に対しても、発掘調査報告書や発掘速報展などにより、積極的に調査成果を公開するとともに、新たに遺跡として登録した地区住民に対しては、回覧などによりその旨を周知して、埋蔵文化財保護についての理解を得るよう努めた。

無形の文化財の保存と伝承

ア) 無形文化財・無形民俗文化財の調査 文化財保護課

県指定文化財の「浜出祭」の挙行に伴い、これを調査して写真などにより記録保存するとともに、平成 24 年度に挙行される予定の蓋井島「山ノ神」神事に係る調査準備などを行った。

【補足データなど】

- ・ 浜出祭 昭和 51 年 11 月 24 日 県無形民俗文化財指定 7 年目毎
- ・ 蓋井島「山ノ神」神事 昭和 45 年 10 月 26 日 市無形民俗文化財指定 7 年目毎

イ) 後継者の育成と伝承者・保存団体への支援 文化財保護課

下関市指定無形民俗文化財「滝部八幡宮の腰輪踊」及び「阿川河内のカンコ踊り」の保存団体に補助金を交付し、伝承者の養成に関する支援を行った。

【補足データなど】

- ・ 滝部八幡宮の腰輪踊 神田口腰輪踊会（豊北） 補助金交付額 18,000 円
- ・ 阿川河内のカンコ踊り 阿川河内カンコ踊り保存会（豊北） 補助金交付額 14,000 円

施策の評価（文化財保護課）

無形の文化財については、過疎化と少子化などに伴う社会構造の変化により、その担い手及び後継者の不足が深刻な問題となっている。とりわけ、数年に一度挙行されるものについては、担い手や内容などに変化が生じることもあるため、その変容についてその都度調査して、記録保存することが必要となることから、適宜、これを実施している。

また、後継者の育成は、文化財を伝承している保存団体が行うことから、今後、保存団体に対する支援を拡充するなどして、積極的な対策を講じることが課題となっている。

世界文化遺産の登録推進

ア)「九州山口の近代化産業遺産群」の登録推進 文化財保護課

「長州藩下関前田台場跡」に係る構成資産及びバッファゾーンの範囲を他部局の協力を得て確定するなどして、登録へ向けた条件整備を行った。

施策の評価（文化財保護課）

世界遺産登録に向け、着実に作業を積み重ねてきたものの、新年度になって構成資産から除外されたことにより、当該事業は廃止せざるを得ない。

なお、「長州藩下関前田台場跡」については、国指定史跡として引き続き公有化及び整備を促進する。

点検評価報告書に関する意見

下関市社会教育委員

富田 忠夫

下関短期大学

野中 宏司

教育に関する学識経験者から、報告書についての意見書の提出を受け、報告書の構成や内容に関して以下の意見をいただいた。

1. 全体の構成について

2 ページの施策体系表を見れば一目瞭然であるが、「事業分野別」から「主要施策別」に変えたことで、基本目標、基本方針、主要施策のそれぞれにおいて項目が整理され、一連の結びつきが緊密なものとして把握され、大変わかりやすくなった。

本報告書は、全体的にまとまりがあり、大変わかりやすいものとなっている。特に、これまで年度ごとに定められていた「下関市教育基本方針」が、平成 23 年度から下関市の総合計画を踏まえて策定された「下関市教育振興基本計画」に改められた。この教育振興基本計画は、下関市教育の基本理念を基に、4 つの基本目標が設定され、14 の基本方針が示され、さらに主要施策について、項目ごとに内容が解説され、補足データが付け加えられるなど、より具体的で、わかりやすいものとなっている。

今回の施策の再編成により、4 つの目標の最初に設定されているのが学校現場における児童生徒の教育の問題である。そのトップに「(1)確かな学力の育成 基礎基本の定着と学力の向上」が掲げられている。これにより、児童生徒の学力向上が下関市教育委員会の今日的課題の最重要課題であり、その解決に向けて全力で取り組もうという積極的な姿勢が明確に窺える。

分量は平成 23 年度の 40 ページから 65 ページへと大幅に増えている。施策数は 23 から 38 に増加し、教育施策がより広範囲になると同時にきめ細かくなったことがわかる。中核市下関の教育にふさわしい充実した施策の展開は高く評価されてよい。

主要施策の全てにわたって「補足データなど」としてアンケート結果、事業費、利用者数等の数値が掲載されており、理解しやすいものとなっている。ただ、数値の分析のあるものとそうでないもの、「補足データ」内に分析が記述してあるものと「施策の評価」に記述してあるものがある。分析の場は施策それぞれの事情によると思われるが、どれにも分析のあることが望ましい。

「施策の評価」はほとんどの施策において客観的でありながら、担当者の熱意が自然に伝わってくる内容となっている。評価の視点は適切で記述は詳しく、表現は平易で分かりやすい。若干だが、簡単すぎるものもあった。

2. 事業分野別の成果及び評価について

施策体系から「確かな学力の育成」を下関市の最重要課題と捉えることができると前述したが、施策の評価からそれがより明確に理解できる。学力向上のための多面的な取組が行われ、徐々に成果を上げているが、中でも注目されるのは、「学習指導の充実」のために、市教委から充実に向けての方法の提案と、指導主事の校内研修への積極的な関与のあることである。指導主事の学校訪問は平均的に市内全域に及び、その回数は格段に増えていると聞いている。指導主事の訪問が市教委と各学校とのパイプ役となり教職員と一体となった授業改善の推進役あるいは支援役となっていることが成果を上げている原因の一つであると考えられる。

「評価」には、市教委提案の「互見授業のススメ」が各学校で有効と受け止められているとあるが、授業後の研究協議のワークショップ方式もまた評判がいいようである。私も何度かワークショップの協議会に参加する機会を得たが、発言のない教師は一人もなく、全員の研究意欲を感じることができた。しかし課題がないわけではない。「評価」には、提案事項それぞれに対する具体的な課題は特にあげられていないが、今後各学校の課題を集約・検討し、再提案していくことが重要である。そして、共に解決していくことで、市教委と各学校（教職員）の間には共通の目標を持つ者の信頼関係が生まれ、結びつきも研究も深まっていくのである（このサイクルは生徒指導問題の対応にも今後一層重要になってくる）。そうあってこそ、教育長の提唱する“15歳の心の教育と学力保障”は確実に実現されていくのではあるまいか。

「道徳教育の充実」について、道徳の時間が小・中学校ともに35時間以上確保され実践されていることは、とても良いことである。すべての学校に「道徳教育推進教師」が配置されているようであるが、これまでの道徳主任とは違うのか、道徳教育推進教師を置いたことのメリットについて、補足データの中に記載があれば、より理解が深まったように思う。

へき地教育及び複式教育は、教育の原点とも言われるが、市内において複式学級が増加傾向にある中で、これまでの既成の研究発表大会への参加だけでなく、時代の進展に対応した研修が必要ではなかろうか。

「生徒指導推進室の設置」は、遅きに失したとはいえ大変良いことである。昨年の「意見」にも「児童・生徒の問題行動等についての項目が見当たらない」との指摘がある。評価から、いじめや暴力等問題行動に対する積極的な取組の様子が窺える。今後、具体的な成果や課題の提示が望まれる（補足データの充実）。他市で起こるいじめ事件を対岸の火事視せず、本市の過去を踏まえ、たゆまぬ取組を期待したい。

「生徒指導推進室の設置」について、平成23年度に問題行動・事故対応等を含めた学校訪問が延べ4,200校とは驚きである。こうした地道な指導が功を奏し、大きな問題になっていないのであろうが、指導主事や指導員の苦勞に頭の下がる思いである。特にいじめ問題について、早期発見・早期対応により深刻化するケースが減少したことは大きな成果である。行政と学校とが一体となったの取り組みは評価できる。

「特別支援教育の推進」の「補足データ」及び「評価」を読むと、文字どおり子どもの状況に応じたきめ細かい教育の行われたことが実感される。課題も「今後の予算確

保が重要」とはっきり捉えられている。評価の言葉と重複してはいけないが、特別支援学級では、一人の児童生徒に対して一人の教員が必要な場合が多い。特に小学校低学年において、適切な支援を行えば自立への道の開けることが多いので、評価の指摘のように予算確保によって人員配置及び研修の工夫がなされるよう望む。

「確かな学力の育成」と「教職員の指導力の向上」は表裏一体のものである。児童生徒のために指導力を高めたいと思わない教員はいない。補足データのように、教職員の経験に応じた研修に多くの受講生があったことはその証拠だといえる。「受講生による評価も高く」とあるが、私自身もその声を聞いている。今後、評価にある成果を、受講生の数だけでなく客観的にわかる方法を何かの形で示すことはできないだろうか。また、受講生は児童生徒に自習させて参加することになるので、受講日数の多い教員については、児童生徒や保護者を安心させるために市教委も対応することが望ましいと考える。

「市立幼稚園の適正規模・適正配置の推進」について、市内の幼稚園児数の減少が大きな問題となっている中で、幼保一体化への取り組みと合わせて、市立幼稚園をどのようにしていくのか今後の課題であろう。

最近の子どもたちは外で遊ばなくなったといわれる中で、体力向上に向けて各小・中学校で体力向上プログラムがつくられ、「1校1取組」が行われていることはとても良いことである。ただ、この「1校1取組」が、どのように各学校で実施され継続されているのか補足データへの記載がほしい。

学校芝生化推進事業に2,109千円の事業費が計上されているが、学校芝生化推進事業についての考え方、経緯等の説明が補足データの中にあるとよい。

「早寝、早起き、朝ごはん」は望ましい生活習慣を形成するために、子どもと言わず、大人にとっても大切なこと。家庭学習や運動の習慣化とも併せて継続的な取組が行われるとよい。

「図書館活動の推進」については、その運営について、補足データにあるように開閉館時間に若干の改善がみられるが、どこがどういう理由で改善されたのかわかるような表現が望ましい。また、評価欄には、「地域の特性や利用者のニーズに応じた」運営と書かれているので、「図書館運営協議会」で出された課題や話し合われた内容及び今後の対応等をきちんと示すことが、一般市民への情報提供として必要であると考えられる。とにかく、図書館は市民にとって「知の泉」であり、市民を啓発する最も重要な施設の一つである。団塊の世代の退職により、今後、図書館利用者は確実に増加していく。「大隠は朝市に隠る」というが、更に「朝市にあふるる」下関市にするためにも、図書館の役割は更に大きくなる。しかも、無料で利用できるのはここだけなので、更なる改善を期待したい。

「学術文化活動の推進」では、美術館や長府博物館、東行記念館、考古博物館、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム、烏山民俗資料館、豊北歴史民俗資料館、豊田ホテルの里ミュージアムの多くの補足データはとても詳しく、解説も併記されているので大変わかりやすい。補足データの入館者数の増減の理由等も記述してあるが、今後の課題や対策も掲載するとよいと思われる。更に、市民への積極的な呼びかけのようなも

のもあってよいのではなかろうか。市民の啓発も大いに必要と考える。「施策の評価」は各館それぞれに力のこもった内容となっており、新しい試みも取り入れた企画者の熱意と努力が十分に伝わってくる。こういう企画者や担当者の熱い思いを読めば、一般市民も大いに啓発され、参加意欲を喚起されるのではあるまいか。

小学校の社会科で「昔のくらしの学習」がある。下関市所蔵の民俗資料が、旧市内の小学校でも簡単に借りられるようなシステムができると学習がしやすくなると思われる。また、その学習を通して、民俗資料館や考古博物館へと興味関心を広げていくこともできる。現在図書館の協力により、「図書館と学校の連携による図書の貸出」業務が行われている。勝手は少々違うかもしれないが、児童のために工夫の余地はありそうである。

3. その他

今大きな社会問題となっている「いじめの問題」について、教育委員会のあり方が問われている。教育行政の中心的な役割を担う教育委員会会議が教育に関する意見交換の場となっているのか、住民のニーズが施策に反映される場となっているのか等、今一度考えてみる必要があるように思う。特別な案件を除いては、教育委員会会議は公開である。そんな中で平成23年度において、教育委員会に傍聴者が数名いたことは教育委員会を活性化する上でも大きな前進である。

この点検評価報告書を読んで、改めて教育委員会の権限に属する事務管理の多さに驚かされる。どの施策も大切であり必要なものであろうが、今一度、この施策が本当に必要な施策であるかどうかを見極める場の設置が必要ではないか。

地教行法の中に、「点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とあるが、年々内容が多岐にわたっていることを考慮し、客観性を確保するためにも幅広い専門的な分野での知見が必要ではないか。